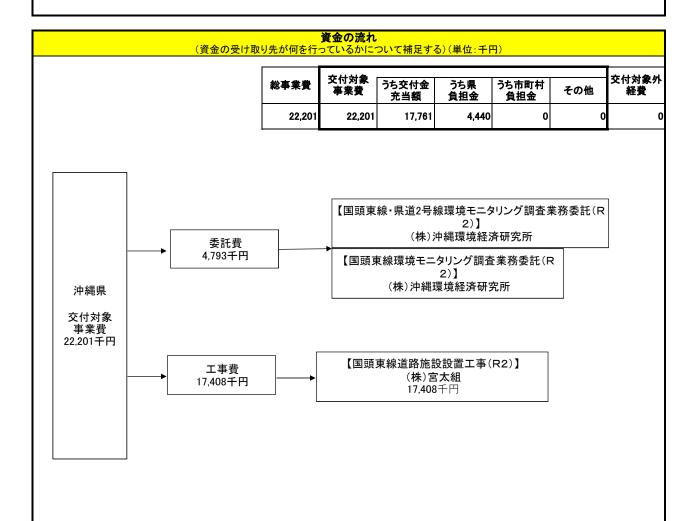
令	和元年	年度(繰越)	沖縄振興特別	推進交	付金事業	美(県 分	〉)検	証シート	【公表	用】	
事業番号	210	0 うちなーロ	ードセーフティ事業					1世紀ビジョン	第3章	-1-	(1)ーア
				事業実施				十画該当箇所	生物多様性の保全		
担当部課名	土木建	築部道路管理課		予定)年度	H26 ~	~ R2 年度		長興基本方針 核当箇所	Ш	- 10-	-(1)
事業内容	ヤンバ	ルクイナ等のロー	-ドキル防止を図るた	め、モニタリ	ング調査及び	び対策工事	等を行う	j.			
効果発現年度	■ 월	当年度 [口後年度(年度)								
実施方法	■₫	直接実施	■委託 □補	助 □負担 □その何)他(補	(賞)			
			H30年度	H30年度	度(繰越)	R1年		R1年度(約		R	2年度
	-	a) 当初予算額	24,584				45,833		0		
	算	b) 予算現額 c) 増減額(b-a)	11,187				45,833		0		
	状	的 的 的 的 前 年 度 繰 披 額	▲ 13,397				0		23,769		
	況		11,187			45.833		23,769			
予算額 · 執行額	В.	執行済額	11,119					,	22,201		
【単位:千円】	う 1	ち交付金充当額	8,895	; ;			5,030)	17,761		
	C.	次年度繰越額	0				23,769		0		
	執行平	率(%)(B/A)	99.4%	i i			13.7%		93.4%		
	予算	の状況の説明	執行率は93.4%であ	り、不用額((1,568千円)(ま、入札残2		・ 残の金額であ <mark>進捗状況</mark>	うる 。		
		R1活動目	票(指標)		H29年月		H30年度	₹ R1	11年度 R2年度		 R2年度
				目標	1 2 2		地調査2		査2路線		調査2路線
活動目標(指標)	北部地 策工事		ニタリング調査及び対				策工事1 地調査2		事1路線 査2路線		工事1路線調査2路線
及び進捗状況				実 績		対	策工事1	路線 対策工	事0路線		工事1路線
	進捗状況説明	北部地区のロー動目標は未達成	-ドキル対策として、現 丈となっている。	見地調査を2	路線で実施	しているが、	対策工	事は受注業者	倒産のため	大実	施となり、活
		R1成果目	票(指標)		基準値 (H26年度)	H30年	度	R1年度	R2年度	ŧ	目標値 (R3年度)
	かバ	ルクイナのロード	キル件数 3件以下	目標		4件以	.下	3件以下	3件以	下	
成果目標 (指標)	() ()	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	TALL W OLLW L	実 績	5件			3件	2件		
及び達成状況	達成状況説明		5ロードキル件数3件以ると考えられる。	以下は達成	となっており、	、モニタリン	グ調査糸	吉果を基に過年	∈度に実施	した対	策工事が効

		推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)							
	検	沖縄県はやんばる地域及び西表島の世界自然遺産登録に向け、生態 系・生物多様性の維持に取り組んでおり、希少な生物の保護対策(ロードキル防止)は重要な課題の一つである。	モニタリング調査の結果より対策工事の効果の検証を行い、環境部 局等と情報共有を図っていく。							
ı	A the or The Little of the Lit									

平成28年度にやんばる国立公園に指定され、世界自然遺産登録の候補ともなっている北部地域において、ヤンバルクイナやケナガネズミなどの天然記念物に指定されている貴重な生物のロードキルが多く発生していることから、今後も引き続きやんばる地域ロードキル発生防止に関する連絡会議をはじめ、沖縄総合事務局、環境省、地元自治体関係機関と連携し、道路管理者として、県管理道路区域内におけるロードキル対策を推進していく。



付	資金の流	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
道	きの流	0	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者及び工事業者は指名競争入札により実
点档	れ、費目	0		し安乱来有及び工事来有は相名成事人れにより美 績を勘案した上で選定しており、妥当であったと考え ている。
品位	間	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	〇費目・使途については事業目的達成の観点から適
		0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	正であった。

令	和元	年度	(繰越)	沖縄振興特別	推議	進交	付金事	業 (!	県分)	検証シ	/— Һ	【公表	用】	
事業番号 · 事業名	:	240	琉球王国	外交文書等の編集刊	行及で	ゾデジ	タル化事業			21世紀		211	•	- (4) ーア
担当部課名	数音	庁文化	<u>;</u> 財課		事業		H24	~ R3		振興基		きる環境で	づくり	原流を確認で
2000年1	7A H	/1 / 10,	47 IV	•	予定)	年度	1124	110	T/X /T/	該当箇		Ш	-3-	-(2)
事業内容				文書に対する理解を のためのデジタル化				の外交:	文書「歴代	宝案」や	交流史等	等に関する:	資料を	揺集∙刊行
効果発現年度		■当年月	度 【	■後年度(令和3年	度)									
実施方法		直接到	 能	■委託 □補	亅		□負担]その他	()				
	_	(-) N/+	H30年度 当初予算額 31,395			30年度	度(繰越)	F	R1年度		<mark>1年度(糺</mark>			
	予	(a) 当 (b) 予算		31,39 31,39	-				59,4 59.4			0		
	算の		或額(b−a)	·	0				55,-	0		0		
	状況		下度繰越額		0					0		1,827		
	776	Α.	計 (b+d)	31,39	5				59,4	152		1,827		
予算額 · 執行額		B. 執1	行済額	29,68	3				49,6	355		1,827		
【単位:千円】	うち交付金充当額			23,74	6				39,3	355		1,461		
	C 次年度繰越額				0				1,8	327		0		
	執行	亍率(%	6) (B/A)	94.5	%				83	.5%		100.0%		
	予:	算の状況	兄の説明	新型コロナウイルス 刊行委託業務費用1)(3)の編集
	R2活動目標(指標)									進捗は	犬況			
			112/113/11	亦(1日·1赤)			H29年	度	H30 ±	F度	R1	1年度		R2年度
	歴代宝案編集委員会の開催1回、歴代宝案					標	編集委員: 作業部会		編集委員 作業部			員会1回 部会2回		基本員会1回 業部会2回
活動目標			作業部会の			績	編集委員:	会1回	編集委員作業部	会1回	編集委	員会1回部会2回	編集	養員会1回 業部会2回
(指標) 及び進捗状況	【R2以前の成果目標】					標	1,350	文	1,000)枚	5	00枚		_
	歴代	宝案原	稿作成500	文	実	績	績 1,350枚			枚	5	00枚		_
	進捗状況説明	な意	見交換がな	され、編集内容やW	ebシス	会において、現刊行計画内容R3年度開設予定のWebシステムの内容について、 bシステム設計のための仕様書作成に大いに役立てることができた。 いて、第15冊の原稿納品をもって、予定通り全冊分の原稿執筆を完了することか								
	- 91		R2成果目	票(指標)			基準値 (H23年度)	Н	130年度	R14	F度	R2年原	复	目標値 (R3年度)
					目	標	(1120 122		2∰	2	m			(1.6)
	①歴	代宝案の	の刊行 2冊	11	実	績			2∰	2-	₩			
	②中:	琉歴史	関係档案の	刊行 3冊	目	標			3∰	3	m			
						績			3冊		m			
成果目標	3琉	球王国际	関係資料の	デジタル化 870枚		標 績			500枚 746枚		D枚 13枚			
が、 (指標) 及び達成状況		成果目 したホー		Dアクセス件数		標			7 10 12	0,11				1,740件
	閲覧: 等)対	する理角	、琉球王国ダ	ト交文書(「歴代宝案」 か(80%)を含め、当該 で検証する	目	標								80%
	達成状況説明	代宝 ②『ロ り、第 ③『B	『案の栞』増 中琉歴史関 業務完了とフ	刊行は『歴代宝案訳》 刷など、目標を達成! 係档案』同治朝(1)(ならなかったため、印 注本』7冊分や故宮! 。	ンた。 2)(3 刷製ス)計3ਜ ト・配 ኒ	冊は、新型コ 送業務分の3	ロナウ 支払い?	イルス感染 をR2年度へ	は拡大にん ・繰り越る	半う印刷 トこととな	業務等開始 いた。	台時期	の遅れによ

改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)

取組の

・令和元年7月1日付け『中琉歴史関係档案』の編集刊行委託業務契約を、中国第一歴史档案館(中国北京市に所在)と締結(契約金額362万7千円)。

・一年10月末日までに、刊行物の編集及び校正作業は終了しており、当 該業務に係る前金払いで180万円を支払い、中国において版下作成業 務へ移行した。

・令和2年2月20日、契約相手方より、中国国内における新型コロナウイルス感染症拡大により、印刷業者の業務が停止し、業務再開時期が不明であり、当初予定していた3月19日までの印刷物納品が不確定である旨、連絡があった。

・2002年11月から半年以上にわたり蔓延したSARSの事例を鑑みると (2003年7月5日WHOによる収束宣言)、夏期までは影響が続くことが 見込まれたため、事業期間を延長し、事業完了予定日を令和2年8月 31日とする事故繰越手続きをおこない、同年7月までに事業完了し た。

今後の取り組み方針

・中国第一歴史档案館への『中琉歴史関係档案』編集刊行委託業務においては、事業期間中頻繁に連絡をとり、10月末日の中間報告等、常に進 捗状況の把握に努めている。今回の委託業務に関しても、契約不履行に陥る前に、年度内において速やかに事故繰越し手続きを行い、事業への 影響を最小限度にとどめることができた。今後、同様の委託契約を結ぶ際も、綿密な連携を心がけたい。

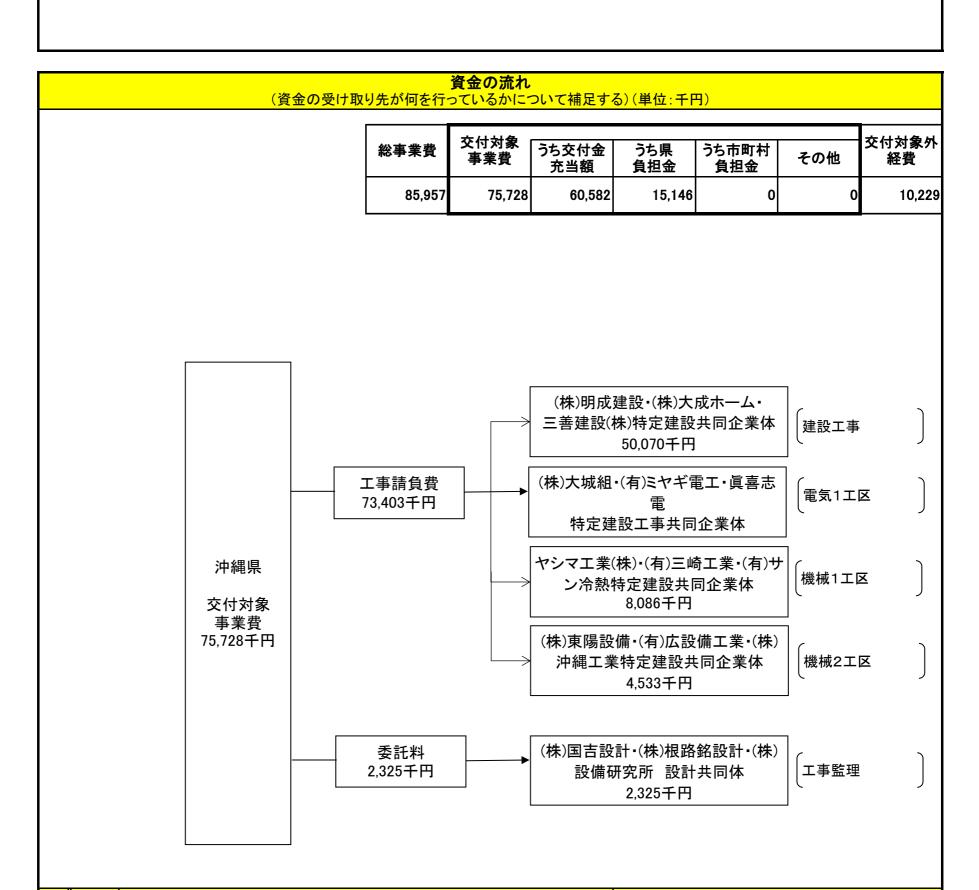
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円) 交付対象 交付対象外 うち交付金 総事業費 うち県 うち市町村 事業費 その他 経費 充当額 負担金 負担金 1,827 1,827 1,461 366 委託料 中国第一歴史档案館 1,827千円 1,827千円 ・『中琉歴史関係档案』同治朝(一)(二)(三)編集刊行 交付対象事 業費(繰越) 1,827千円

信	資金の流	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
道 O	きのう流	0	支出先の選定方法は妥当か。	
后枝	れ、黄	0	予算規模は事業内容に見合った適止な規模となっているか。	〇委託業者は、業務の特殊性・専門性・実績等を勘 案し選定しており、妥当であった。
ar d	首目	-		○費目・使途については、業務報告書等を検査し、 事業目的に即して適正に執行したことを確認した。
	•	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令	和元年	度(繰越)	<mark>沖縄振興特別</mark>	推道	進交	付金事詞	業 (リ	県分)	検証 シ	/ — Ь	【公表	<mark>利</mark>		
事業番号 ・事業名	144	沖縄工芸	産業振興拠点施設(仮	(称)	整備 事	業			 21世紀 計画該	当箇所	伝統工芸	品等を	-(5)ーイ -活用した感	
担当部課名	商工労働	かいまいづくり		事業等	実施 年度	H26	~ R3	年度沖和	振興基 該当箇	本方針		づくり <u>₹</u> Ⅱ −3-	産業の振興 -(2)	
事業内容			発展させるために必要 工芸産業振興拠点施					場ニーズに	対応しが	:製品開	発、工芸:	分野の	起業家の育	
効果発現年度	■当	年度 [□後年度(年度	₹)										
実施方法	口直	接実施	■委託 □補	助		□負担		その他						
		W to Z Mat	H30年度 21,078 21,078		30年度	を (繰越)	F	R1年度		1年度(約		F	R2年度	
	~	当初予算額 予算現額						146,7			0		1,834,675	
	算 —	^{丁昇現額} 増減額(b−a)	21,078					146,7	0		0		1,834,675	
		前年度繰越額	0	+				0			80,072		0	
	<i>1</i>)	A. 計(b+d)	21,078					146,7	66		80,072		1,834,675	
予算額 · 執行額	В.	執行済額	20,508					65,2	14		75,728		493,742	
【単位:千円】	うち	交付金充当額	16,406					52 ,1	71		60,582		394,993	
	C. 次	2年度繰越額	0					80,0	72		0		1,340,844	
	執行率	(%) (B/A)	97.3%					44	.4%		94.6%		26.9%	
	予算の)状況の説明	工事請負費の入札残											
		R2活動目		進捗状況										
		NZ/百到口¶			H29年	度	H30 	F度	R1	年度		R2年度		
	建設工事	፤(造成)の実施	目	標					身	€施				
			実	績					ᢖ	€施				
活動目標	佐凯夕秋	が検討委員会の	目	標					委員会	€の開催				
(指標) 及び進捗状況)地改石 70	が投引を貝去の	州 唯	実	績					委員会の開催				
	世蔵 文化	埋蔵文化財発掘調査報告書の作成								報告書の作成				
		ᄀᅒᄀᇿᆒᆒᆂᆉ	LD E WIF M	実	績					報告書	書の作成			
	<u> </u>	·施設名称検討	令和1年度に引き続き 委員会の開催は、令和 掘調査報告書の作成	口元年	₹12月	に開催し、名	3称を決		が完了した	た。				
		R2成果目标	票(指標)			基準値 (H26年度)	н	30年度	R14	丰度	R2年	度	目標値 (R4年度)	
				目	標				完	了				
	建設工事	፤(造成)の完了		実	績				完	了				
	#=== o =			目	標				名称(D決定				
	施設の止	∃式名称の決定		実	績				名称(り決定				
成果目標	把类类儿	ᄼᆎᄽᄱᆒᅕᄳ	生事の宣 遣	目	標				報告書	の完成				
(指標) 及び達成状況	埋蔵又10	ン財発掘調査報	古書の元成	実	績				報告書	の完成				
-	①工芸産	度成果目標】 産業従事者の施)年間総利用者	目	標								①延べ 2,000人 ②延べ36,000人		
	<u> </u>	·施設名称検討	令和元年度繰越事業分 委員会の開催は、令₹ 掘調査報告書の作成	口元年	∓12月	に開催し、名		快定した。						

		推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	取組の検証		令和3年末の供用開始に向けて、施設を設置・管理運営するための 条例制定等に取り組む必要がある。
ı		A44 A F-1140	7L-AI

施設の設置及び管理に関する条例の制定や指定管理者の選定のための作業を進め、関係部署との調整を行っていく。



ſ	資	評価	点検項目	評価に関する説明
j	金の の流 点れ	0	支出先の選定方法は妥当か。	〇工事関連業務は、一般競争入札により落札し決定 していることから妥当であったと考えている。
Įŧ.	食 `	0		〇埋蔵文化財の所在・範囲の把握は市町村が行うことされていることから、委託先は妥当であったと考え
信	平費	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	ている。 〇費目・使途については事業報告書等により確認、
		0		回りであることを確認した。 適才であることを確認した。

令	和テ	定年度	(繰越)	沖縄振	興特別	推進	生交	付金事	業(リ	県分)検証	シート	【公表	用】	
事業番号・事業名		219	沖縄らしし	ヽ風景づくりイ	促進事業						沖縄21世	ピビジョン	第3章	1 −1−(6)−ア	
7.4						- 48					基本計画	亥当箇所	沖縄	らしい風景づくり	
担当部課名	土木	建築部	都市計画・	モノレール		事業3 予定)		H29	~ R3	年度	沖縄振興語当		I	I I−3−(2)	
事業内容	②景 沖縄	観に配成 県景観	慮された公 評価委員会	らなみ景観の 共工事を行∶ へ報告する 対する意識に	うため、景 。	観有詞	哉者等	から意見る	を聴取す					を行う。 し、同会議の助言を	
効果発現年度	I	■当年度	Ē I	■後年度(*	令和3年度	₹)									
実施方法]直接第	€施	■委託	口補	前 □負担 □			コその他())				
	_			H30	年度	НЗ	0年度	を (繰越)	F	R1年度	E	R1年度(約	製越)	R2年度	
	_	(a) 当初	刀予算額		14,856						26,076		0	14,574	
	予算	(b) 予算	現額		14,856						26,076		0	14,574	
	の状		越額(b-a)		0						0		0	0	
	況		F度繰越額		0						0		23,519	0	
予算額・		<u> </u>	計(b+d)	<u> </u>							26,076		23,519	14,574	
執行額 【単位:千円】		B. 執行			14,664	ļ					2,557		21,200	14,224	
ттри 1132	ш.		金充当額		11,731						2,046		16,960	11,379	
			度繰越額		0						23,519		0	0	
	執	仃举(%	6) (B/A)	•会和元年	98.7%		! づくし	JII 対する	音識点 ト	-1-向	9.8% けたシンポ	ジウムにつ	90.1%	97.6%	
	予	算の状況	兄の説明	人材育成 かったため	は実施地 、次年度へ システムに	区の変 へ繰り ま契約	変更に 越する 後に	係る地元詞 こととなった 新型コロナ	問整に時 ∶。	間を引	要したこと及	び入札不	調により年	できなかったた	
										進扬	進捗状況				
			R1活動目標	宗(哲悰)				H29年	度		H30年度	R1	年度	R2年度	
	育成	(県内6均	也区におい	組をリードで て、地域景	観リー	目	標	60名(6:	地区)	60:	名(6地区)	350名	(6地区)	350名(6地区)	
	ダー実施		ジング・ボー	タへの実地	研修等を	実	績	641名(6地区)		862	名(6地区)	391名	(6地区)	_	
活動目標	観有	識者等力	から意見を	共工事を行い	めの景観	目	標	本格運戶	月10件	本村	各運用10件	本格選	重用10件	本格運用10件	
(指標) 及び進捗状況	縄県		西委員会へ	、同会議の ・報告(公共		実	績	本格運用	用9件	本	格運用8件	本格道	運用5件	本格運用8件	
				付する意識に		目	標					1	1 🗇	1回	
				景観有識者		実	績					1	1 🗇	_	
	進捗状況説明	調に ・道 によ	よりR1年度 各、公共建 り、運用件	内に契約で	きなかった いて景観記 習まってお	たため 呼価シ り、活	、R2 ⁴ ステ <i>1</i> 動目	∓度に6地 ムの運用を 漂は未達成	区、計39 実施した えとなって	1名に が、対 いる。	対して実施 対象事業の 。	し、活動目	標を達成	たこと及び入札不 にた。 進捗の遅れの影響	

	R1成果目標(指標)		基準値 (H24年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値 (R3年度)
	①取組を実施した地域において、沖縄独特 の風景・まちなみ景観であると感じるかを含	目標		80%	80%	80%	80%
	め(80%以上)、当該事業のあり方をアン ケート調査により検証	実 績		87%	_	99%	
	②景観アドバイス会議を開催し、同会議の助	目標		開催・報告	開催·報告	開催・報告	開催・報告
	言を沖縄県景観評価委員会へ報告	実 績		開催・報告	開催·報告	開催·報告	
	③風景づくりに対する意識向上に向けた景 観シンポジウムを開催する(参加者200人以	目標	200人		200人	200人	200人
	上)	実 績	362人		166人	_	
	【R3成果目標】 ①取組を実施した地域において、沖縄独特 の風景・まちなみ景観であると感じるかを含 め(80%以上)、当該事業のあり方をアン ケート調査により検証	目標					80%
	【R3成果目標】 ②景観アドバイス会議を開催し、同会議の助 言を沖縄県景観評価委員会へ報告	目標					開催・報告
	【R3成果目標】 ③風景づくりに対する意識向上に向けた景 観シンポジウムを開催する(参加者200人以 上)	目標					200人
	達・地域人材育成は、実施地区の変更に 成成 ため、R2年度に実施し、地域の景観に することが出来た。 ・道路、公共建築分野において景観ア ・シンポジウムの成果目標である参加	可上への取 ドバイス会	組に帯する満 議を開催し、	足度アンケート! 同会議の助言を	こおいて、満足度 沖縄県景観評価	599%を得られ、 i委員会へ報告し	目標を達成した。

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化) 改善余地の検証(効率の更なる向上の視点) ・景観評価システムを円滑に実施するため、景観検討の前年度から対 取 ・事業課所に対するヒアリングを行う等、景観評価システム対象事業 象事業の所管部署(事業課所)と景観検討に係るスケジュール等を調整 組 の進捗状況を把握する。 する必要がある。 ・人材育成等による研修やシンポジウム等において、住民や市町村 ・地域の人材育成の成果を高め、沖縄独特の風景・まちなみ景観を保 が抱える課題等の把握に取り組む。 ・シンポジウムの開催にあたっては、基調講演者の選定等と並行して 全・創出するため、住民や市町村が抱える課題を把握する必要がある。 ・シンポジウムの成果目標である参加者数を達成するためには、ネーム 早い段階から広報活動の検討を始め、十分な周知期間を確保する必 バリューのある基調講演者の選定に加えて、効果的な広報活動を行う

今後の取り組み方針

要がある。

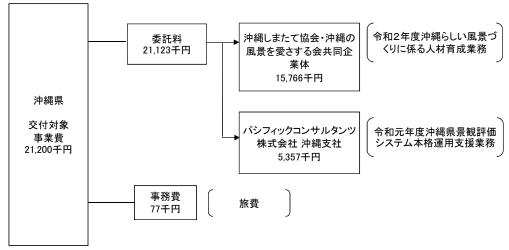
景観評価システムの円滑な運用に向けて、景観検討の前年度から事業課所との連携強化を図る。

必要がある。

として、広報活動を十分に行うことができなかったことが考えられる。

- ・地域住民の景観に対する関心を高めるため、地元市町村と連携を図りながら各地区でワークショップを開催する等、地域景観活動の実施体制の 構築に向けて、引き続き取り組んでいく。
- ・シンポジウムの開催にあたっては、基調講演者の選定等と並行して早い段階から広報活動の検討を始め、十分な周知期間を確保する。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円) 交付対象 事業費 うち交付金 充当額 うち県 負担金 うち市町村 負担金 交付対象外 経費 21,200 21,200 16,960 4,240 0 0

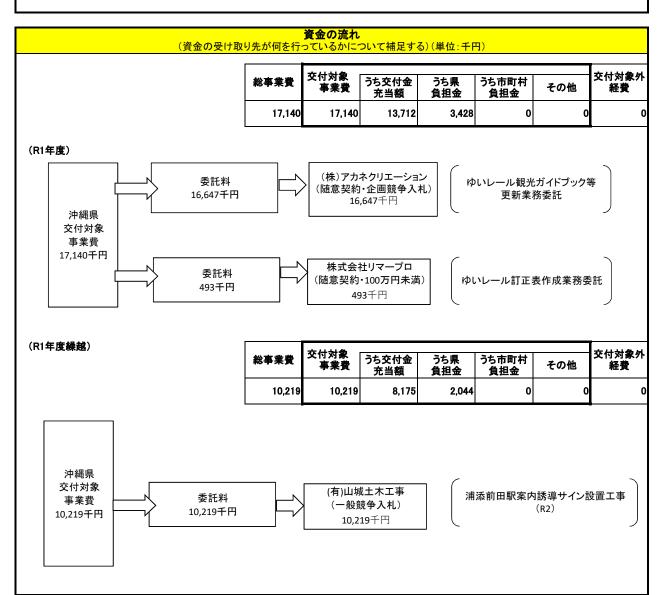


資使金	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
使途の点検評価資金の流れ、費目	0		〇受託事業者を県内の同種・類似業務実績や実施
点れ、検査	0	予算規模は事業内容に見合った適止な規模となっているか。	体制等を勘案したうえで企画提案方式等で選定して おり、妥当であったと考える。
評費価目	_		〇費目・使途については、事業目的達成の観点から 必要なものを実施し、業務報告書等を検査し、適正
·	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	である事を確認した。

令和	元	年度	(繰越)	沖縄振	興特別	推進	交付金事	業(県分)	検証	シー	卜【公	表用]	
事業番号 事業名	2	220	都市モノレ	一ル多言語(化事業					21世紀		第3章	美−1−	-(7)ーウ	
						業実施				卜計画該		人に優し	い交通	手段の確保	
担当部課名	土木	建築部	都市計画	・モノレール		定)年度		~ R3	年度 沖縄	現長 基本 該当箇所		I	I −11-	-(2)	
事業内容				判便性を向上 (ン既存区間)						<u>-</u> め、①ゆ	いレール	ルガイドブ	ック作り	成事業、②モ	
効果発現年度		当年度	Ē []後年度(年度)									
実施方法		直接実	€施	■委託	□補月	助	□負担		その他	()					
				H30年	度	H30年	H30年度(繰越)		1年度		年度(約		F	2年度	
	予		7予算額		4,454				27,9			0		6,089	
	算	(b) 予算			4,454)			27,9					6,089	
	√+ k		成額(b−a) F度繰越額		0					0				0	
	況		計(b+d)		4,454				27,9					6,089	
予算額 · 執行額	E	3. 執行			4,379				17,1	-	,			1,650	
【単位:千円】	うち交付金充当額				3,503							8,175	1,030 1,320		
	C. 次年度繰越額				0			10,3	366	0 0 10,366 10,366 10,366 10,219 8,175 0 98.6% シの既存区間更 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					
	執行	李(%	6) (B/A)		98.3%				61	.2%		98.6%		27.1%	
	予算	算の状況	兄の説明	R1予算額は 間新規設置(ンの既存	F区間更 新	新作業刀	及び延長区	
				- (11-1-)						進捗状	況				
			R1活動目標	票(指標)			H29年	度	H30 ±	丰度	8,175 0 98.6% シの既存区間更新作 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			R2年度	
活動目標				業 13.4万部		目標	・15.4万部 (ガィ ・ウェブサイト	イドブック) 〜の更新	・12.5万部(ガ ・ウェブサイ	(トの更新	・ポータル・ ・案内サイ ・案内サイ	サイトの更新 ン既存更新			
心期日保 (指標) 及び達成状況	②ポータルサイトの更新 ③案内サインの情報更新・延長区間新規設置					実 績	・17.2万部(ガィ ・ウェブサイト ・クルーズ船タ 用ガイドブック 部)	・5万8千部(ク) ・ポータルサ	がイドブッ) イトの更新	ク) ・ポータル・ ・既存区間 基の更新、 作業	サイトの更新 案内サイン2				
	進捗状況説明	③延:	長区間の新	既存区間の家 規設置についる たため、R2年)	ては、景観	協議会で			員らの意 り	見調整、検	討に時間	間を要した	ため、Ri	年度内での	
			R1成果目标	票(指標)			基準値 (H29年度) Н	30年度	R1年	度	R2年	度	目標値 (R3年度)	
	ンケー	-ト調査	保されたか により、当 食証する。	(80%以上)を1 該ガイドブック	含め、ア 'のあり -	目標実績		80	88%	بل 80%	以上	80%以	上	80%以上	
成果目標	【H29	以前の月	成果目標】	BB (-12)		目標	44,807人/	B	0070						
(指標) 及び進捗状況			密数(国籍 以上	101129)	F	実 績	49,716人/	B							
	達成状況説明			ート調査を実 症の影響によ				方法が、	外国人観:	光客への	聞き取り	り調査であ	うったた	め、新型コロ	

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等の影響を受け、国内 外の観光客の滅により、効果検証が実施できなかった。	・外国人観光客受け入れの再開を待って調査を実施したい。 ・また、これまでの聞き取りでの調査方法を見直し、アンケート回答率の向上及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、スマートフォンから時間を問わず手軽に回答できるWebアンケート形式にする等、調査方法の検討を行う。

モノレールの乗客数も大幅に減少したことから、今後沖縄都市モノレール(株)と連携し、積極的な利用促進に取り組む。



		評価	点 検 項 目	評価に関する説明
Ć	資金の	0	支出先の選定方法は妥当か。	・ガイドブック更新業務委託については、企画提案に よるプロポーザル方式で選定しており、妥当であった
を表	・ 使金の点検評価資金の流れ、費目	0	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	と考える。 ・訂正表作成業務については、前年度作成ガイドブックの在庫があったため、延長開業後も利用できるよう
i	半費	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	にダイヤ及び料金表の訂正表を作成。少額契約のため随契とした。 ・費目、使途については、事業目的の観点から必要
		0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	なものを実施し、完了後の検査を実施することで、支 出内容の確認を行っている。

令	和元年	年度	(繰越)	<mark>沖縄振興特別</mark>	推入	進交	付金事	業(県	分) ‡	<mark>検証シー I</mark>	- 【公園	長用】	
事業番号・事業名	50) ;	放課後児園	童クラブ支援事業					沖縄	21世紀ビジョン	/	•	-(2)-イ
7		<u> </u>			事業	中体				計画該当箇所	地域にお 充実	ける子	育て支援の
担当部課名	子ども:	生活福	祉部子育			年度	H24 -	~ R3 ⊈	F度 沖縄	振興基本方針 該当箇所	•	ш-	4
事業内容	対するカ	施設整	備補助を	り施設活用を促進する 行い、クラブの環境改 设改修経費の助成を行	善、質	質の向	上、利用料	の引下げ					
効果発現年度	■ 월	当年度		〕後年度(年度	复)								
実施方法	口值	接実	施	■委託 ■補	助		□負担 □その他		一の他(()			
				H30年度	H	30年度	度(繰越)	R1	年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	-		予算額	443,205					696,9	37			
	算) 予算		400,486					693,3				
	*		額(b-a)	▲ 42,719					▲ 3,6	16			
	<i>I</i> II		度繰越額	400 400			169,026		000.0	0.1	230,431		
予算額・	A. 計(b+d) B. 執行済額			400,486 213,636			169,026 148,004		693,3 373,6		230,431		
予算額・ 執行額 【単位:千円】	·		·Fi (日本) 	170,909			118,403		298,9		179,803		
	C. 次年度繰越額			169.026			0		230.4		0		
	執行率 (%) (B/A)			53.3%			87.6%		53.	9%			
	予算(の状況	の説明	令和元年度(繰越) <i>の</i>	執行	· 率は	97.5パーセン	小であり	、計画的	こ執行できた。			
			21活動日料	=(指煙)						進捗状況			
	R1活動目標(指標)						H29年	度	H30年	E度 F	R1年度		R2年度
活動目標	市町村	に対す	·る施設整 [·]	備支援数		標績	20 15		21		21		
(指標) 及び進捗状況					目	標	3		2		_		
	クラブの)環境	改善に係る	支援数	実	績	1		0		_		
	進捗状況説明	平成方	元年度(繰	越事業を含む)の施設	と整備	支援		. 実施目	票の21箇	所を達成した。			
		F	R1成果目標	票(指標)		_	基準値 (〇〇年度) H30	年度	R1年度	R2年	度	目標値 (〇〇年度)
				い環境に寄与したか ケートにより、本事	目	標		8	80%	_			
			ついて検討		実	績		9	5.6%	_			
				童を預けられる環境 .)を含め、アンケート	目	標		3	80%	80%			
(指標)				こついて検証する。	実	績		9-	4.1%	76%			
及び達成状況	携が円	滑にな	つたか(80	より、小学校との連 9%以上)を含め、ア あり方について検証	目	標			_	80%			
	する。	1-07	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	∪, //, (実	績			_	88%			
	達成状況説明	なり、 ・公的	概ね目標 施設への	して児童を預けられる を達成した。 移行により、小学校と り、目標を達成した。									

改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)

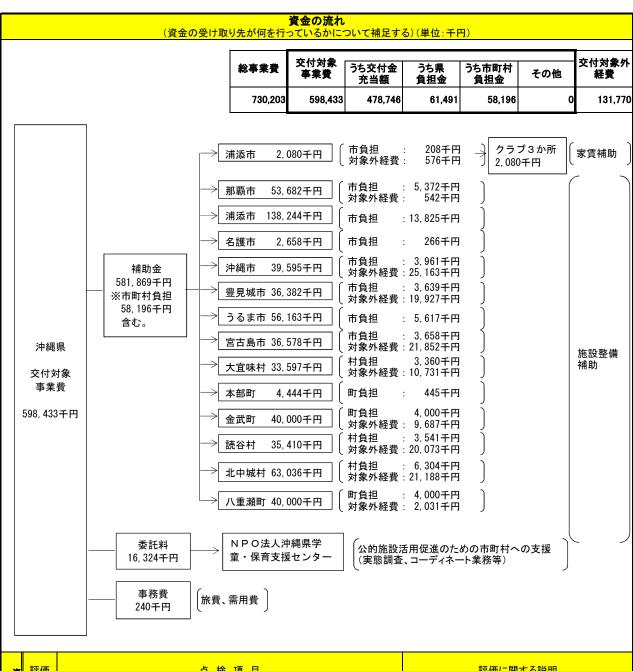
മ

①実施したアンケートによると、公的施設移行により、通所が安全になっ た、学校施設を利用できるので助かる、教員と顔を合わせる機会が増え て連携が取りやすくなった等の声がある。その一方で、校内での施設立 地が悪い、部活動により運動場が使用できない等により、遊び場に制限||行後の学校施設の利用について、実施主体の市町村に課題の共有 がある点が不満点として表れており、子どもの安全・安心な環境の確保を図ったうえで、整備を進める必要がある。 については一層の改善を図る必要がある。

①適切な遊び及び生活の場を提供するという放課後児童クラブの趣 旨を踏まえ、公的施設への移行に際しては、校内での整備箇所や移

今後の取り組み方針

①実施したアンケートでは、学校内での子どもの遊び場の確保等が課題となっていることから、本事業の市町村説明会等の場で改善点を共有す る。また、市町村福祉担当誤等と連携して学校関係者側に働きかける際には、クラブの遊び場確保についても調整を図り、子どもの安全・安心な環境の一層の確保を進めていく。併せて、これら取組の結果について、引き続きアンケート等により検証を行う。

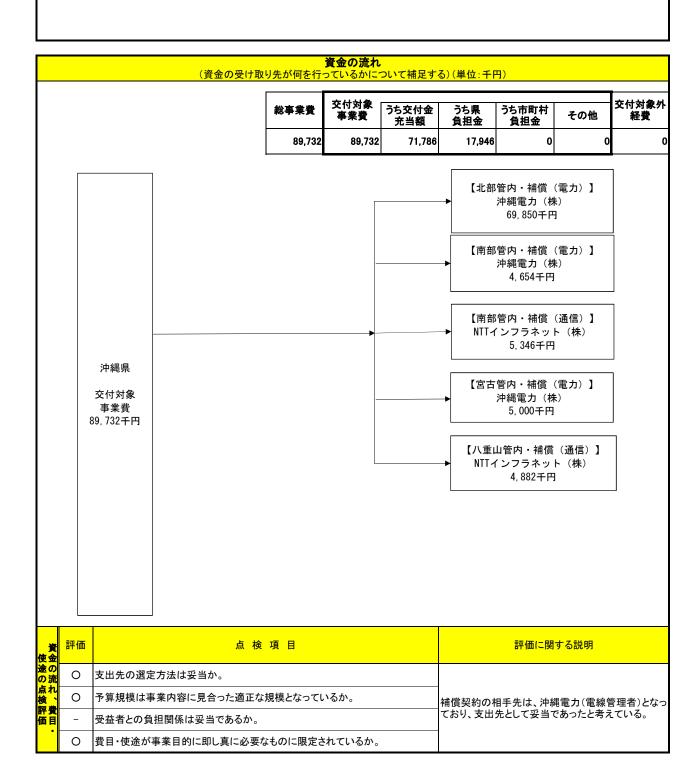


Û	資	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
Ì	金のの流	0		〇委託業者は、委託事業者は公募型プロポーザル 方式により体制、実績、知識等を勘案した上で選定し
ار الم	点れ		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	プムにより、ドルバスでは、人間はサミビスをして、このでは、 でおり、妥当であったと考えている。 ○公的施設を活用したクラブ整備により、環境改善、
í	平費	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	質の向上、利用料低減を図ることを目的としている。 予算規模・実施方法ともに目的に合致しており、適正
	İ	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	であると考えている。

令	和元	年度	(繰越)	沖縄振興特別	刂推	進交	付金事業	美(県分)検	証シート	【公園	長用】		
事業番号 ・事業名	20	08	無電柱化	推進事業(要請者負	担方式	式)				1世紀ビジョン 一一世紀ピジョン	災害に	· -強い県	-(4)ーイ (土づくりと	
担当部課名	土木廷	建築部 道	道路管理課			実施()年度	H24 ~	~ R3 年度	沖縄振	製基本方針 数当箇所		災体制 Ⅱ-10-		
事業内容	台風	襲来時	の電柱倒場	長による緊急輸送道 路	路の、	け断を防	ちぐこと及び者	都市景観の	句上を図	図るため、無電	柱化を推	進する。	o	
効果発現年度		当年度	Ę	■後年度(令和3年	度)									
実施方法		直接実	ミ施	□委託 □補	亅		□負担	負担 ■その		捕償)				
				H30年度	ŀ	-130年度	度(繰越)	R1年	支	R1年度(約	燥越)	F	R2年度	
		(a) 当初]予算額	308,00	0		0		122,222	!	0		265,200	
	予算	(b) 予算	現額	121,92	5		0		122,222		0		265,200	
		(c) 増減	t額(b−a)	▲ 186,07	5		0		0)	0		0	
	況		=度繰越額		0		7,561		0		90,207		0	
予算額•		A. 計(b+d)		121,92			7,561		122,222		90,207		265,200	
執行額 【単位:千円】	·	3. 執行		114,36			7,421		31,697	-	89,732 71,786		107,155	
			金充当額	91,49 7,56			5,937		-	25,358 90,207			85,72 ⁴ 158,04 ⁴	
			6) (B/A)	93.8			98.1%		25.9%		99.5%		40.4%	
	予算	『の状況	兄の説明	令和元年度繰越予算が、現場条件の変化 電線の入線設計・エ	と等に	こより、ノ	ハード交付金	で実施する	電線共同	司溝本体工事	の完了が			
			R1活動目	西 <i>(</i> +ヒ+西)						進捗状況				
			KI/占期日1	泉管理者への補償 計など)を5路線で実			H29年月		H30年度		年度		R2年度	
活動目標(指標)						標	補償の完 (3路線		補償の完了 (3路線)		イ 補償の完了 (5路線)		i償の完了 (6路線)	
及び進捗状況	施				実績 2路線		!	3路線		4路線		6路線		
	進捗状況説明		泉管理者と 実施してい	引込設備の設計・エ る。	事がす	可能な路	烙線について	調整を行い	、引込ź	先の沿道住民。	と協議が	整った4	路線への補	
			R1成果目标	票(指標)			基準値 (H24年度)	H30年	度	R1年度	R2年	度	目標値 (R3年度)	
			への補償 5			目標	-	補償の5 (3路約		補償の完了 (5路線)	補償の (6路		() () () () () ()	
	線、那	覇糸湛	詩線)	'古島市)、県道114号	- 1	€ 績	-	3路約	Į.	4路線	6路	線		
成果目標(指標)	電柱 額であ	ると感	観光地とし じるかを含	してふさわしい道路景め(80%以上)、当該 -ト調査により検証す	k E	目標							80%以上	
		t化整6	備総延長 イフラインG	雀保)	E	目標		154.7k	m	159.7km	167.2	km	173.2km	
	達成状況説明			る電線管理者への補 もする引込設備工事									は理由は、電	

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
検	沿道住民との調整が必要となる引込管の整備について、その協議に相 当の時間を要しており、ソフト交付金による電線管理者への入線設計・ 工事に関する補償時期に影響を与える場合がある。	電線管理者と沿道住民との協議等を円滑に進めるため、引込管の整備計画について電線管理者と検討を行う。
	人然不断 []如	7. + △1

電線管理者の引込管整備計画等について、複数の電線管理者及び道路管理者間で情報共有を行い、円滑な事業執行に努める。

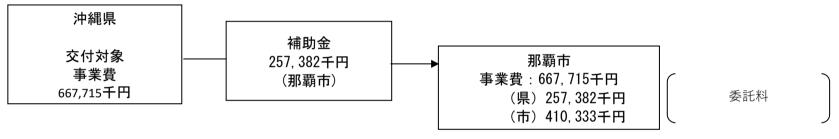


令	和這	元年度	(繰越)	沖縄振興特別	推進交	付金事	業(県:	分)村	検証シ	<u>- </u>	【公表	用】	
事業番号 事業名		1	特定地域	特別振興事業					21世紀		3-	2-(5	5)ーイ
7.1		İ			*************************************			<mark>基本</mark>	計画該	当箇所	戦後処	理問題:	題の解決
担当部課名	知事	公室基地	也対策課		事業実施 予定)年度	H25	~ R3 年	度沖縄	提與基 該当箇		Ш	—12 –	-(1)
	化に ・令系 係る 助に	向けた関 ロ元年度 基本設計 取り組む	関係市町村は、那覇市 け、那覇市 け及び実施 、。	を図るため、旧日本軍の取組を支援する。 「については、ともかせ設計策定、土質調査」 は、嘉手納旧軍飛行	ぜ振興会館 、用地測量	(仮称)の整 、工損調査、	備に係るコ 土木設計	□事及び 策定並で	大嶺コミ ゾに、現っ	ュニティ大嶺自治	ーセンター 合会館の解り	(仮称: 本設計)の整備に 策定の補
効果発現年度		■当年度	<u> </u>	■後年度(令和3年原	隻)								
実施方法]直接実	 施	□委託 ■補	助	□負担	□そ(の他()				
	_			H30年度	H30年	度(繰越)	R14	年度	R1年度(繰越)		異越)	R	<mark>2年度</mark>
		(a) 当初]予算額	421,302	2	185,456		492,6	83		257,382		209,407
	予算	(b) 予算	現額	374,622	2	185,456		501,7	21		257,382		209,407
予算額 ·	がの状	(c)增減	t額(b-a)	4 46,680		0		9,0			0		0
	沢況)	0			0		0	0		
		Α. [計 (b+d)	374,622	2	185,456		501,7	21		257,382		209,407
執行額 【単位:千円】	,	B. 執行	ī <mark>済額</mark>	179,049	9	185,456		244,2	11		257,382	119,000	
【甲亚·丁口』			金充当額	159,154	1	164,850		217,077			228,783		105,777
	C. 次年度繰越額 執行率(%)(B/A)			185,456	6	0		257,3	882		0		15,769
	執行	<u> </u>	(B/A)	47.8% 令和元年度の繰越につ		100.0%		48	.7%		100.0%		56.8%
	予	算の状況	その説明	令和元年度の繰越に、 ・ともかぜ振興会館(仮材等の需要増加に伴し ・また、大嶺コミュニティ それに伴い基本計画の	称)に関して N納入時期に rセンター(仮	こ遅延が生じた な称)に関して、	ため工期が施設規模(が後ろ倒し こついて(しになり、糸	繰越を行	った。		
									進捗划				
		F	R1活動目	票 <mark>(指標)</mark>		H29年	度	H30年	F度	R1	年度		R2年度
				こ向けて特定地域特別振 けし、ともかぜ振興会館(仮					工事実施(30%) 工事		事完了	٦	上事完了
活動目標 (指標)			る工事及び補		実績	実 績 実施設計完了		目標達成		目標一部達成		目標達成	
	備に係	系る基本設	計策定、土質	ィーセンター(仮称)の整 「調査、用地測量、工損調	目標			基本計画	画策定	実施訂	设計策定	実施	拖設計策定
	査、土	.木設計策	定並びに、現用への補助を	大嶺自治会館の解体設	実績	基本計画 了	策定完	実施設	計一部完 了	実施	設計策定完 了		
	進捗状況説明	実施し	かぜ振興会 し、目標を達	き館の整備に係る工事 達成した。	事及び大嶺		2ンター(仮	(称)の9	ミ施設計:	策定につ	ついて、令和]2年[
		F	R1成果目	票(指標)		基準値 (H24年度) H30	年度	R1年		R2年度	Ŧ	目標値 (R3年度)
	とも <i>は</i> 完了	かぜ振興	会館(仮称	()の整備に係る工事	目標			^{拖(30%)} 達成	工事目標一部道		工事実		
				 ·(仮称)の整備に係る 完	目標		基本計	·画策定	実施設	計策定	実施設計	策定	
	計策な	定並びに、 解体工事	7D _L _L _L \	定、土質調査、土木設 台会館の解体設計策定 	実績		基本計画	策定島了	実施設計等日	部完了(30%)	実施設計策別	定金了	
	達成状況説明	実施し	νぜ振興会 し、目標を϶	館の整備に係る工事 達成した。	及び大嶺=	コミュニティセ	ンター(仮	称)の実	施設計第	策定につ	いて、令和	2年度	に繰越して

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	事業内容に対する意向が各市町や飛行場で異なるため、事業の進め方 には十分留意しなければならない。	効果的な事業執行のため関係市町との進捗状況の情報交換を行 い、旧軍飛行場用地問題の解決に向けて調整を進める必要がある。

- ・旧軍飛行場用地問題の解決に向けて、関係市町村との連絡会議において確認した、条件の整った市町村から先行的に事業の実施に向けて取り 組む等とした取組方針及び解決指針に基づき事業を実施する。
- ・那覇市が実施する、、大嶺コミュニティセンター(仮称)の工事と、嘉手納町が実施する、嘉手納旧軍飛行場コミュニティセンター(仮称)の整備に向けた工事及び研究事業の取組みに遅れが生じないよう補助事業の進捗管理を徹底する。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円) 交付対象外 交付対象 うち交付金 うち県 うち市町村 総事業費 その他 事業費 経費 充当額 負担金 負担金 667,715 667,715 228.784 28.598 410,333 0



資	評価	点検項目	評価に関する説明
使途の点検評な	0	支出先の選定方法は妥当か。	支出先の選定方法については、事業主体である那覇市
に 点 検 語	0	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	が入札により委託事業者を選定しており、妥当である。 また、負担関係については、一事業の上限15.4億円のう ち、8割を交付金による補助で残りの2割を県と那覇市が等
評質 価目 ・	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	分担し、上限を超える部分を那覇市が単独負担している。 工事と実施設計策定に関するものであり、予算規模も事
	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	業規模に対して適正である。

令	和元	年度	(繰越)	沖縄振り	具特別	推進交	付金事	業 (県	見分)	検証シ−	ート【公	表用】	
事業番号 · 事業名		67	水道広域·	化推進事業						21世紀ビ 計画該当	ジョン	•	- (11) - イ
担当部課名	保健	医療部律	新生薬務 課	Į.		事業実施 予定)年度	H24 ·	~ R3	年度 沖縄	振興基本 該当箇所	方針	Sける住民サー Ⅲ -	一ビスの向上
事業内容													るため、水道 補助を行 う 。
効果発現年度]当年度	Ę I	■後年度(R2年度)								
実施方法		直接実	ミ施	口委託	■補具	助 口負担		□その他())		
				H304	年度	H30年原	度(繰越)	R	1年度	R1年	F度(繰越)	ı	R2年度
	₹.		可予算額		44,853				49,2			0	
	算	(b) 予算			44,853				49,2			0	
	状	(-) Цих	找額(b−a)		0					0		0	
	況		= 度繰越額 計 (b+d)		0				40.0	0	16,94		
予算額・		A 執行 B 執行			44,853 32,953				49,2	7	16,94		
執行額 【単位:千円】	·		金充当額		26,362					6	12,84	-+	
	C. 次年度繰越額				0					19		0	
	執行	字 (%	6) (B/A)		73.5%				0.	0%	94.7	%	
	予算の状況の説明			れが生じ、こ	L事費を全	和2年度	に繰り越して	執行した	Ξ.		連工事の遅發		当該工事に遅
			R1活動目	悪(指揮)						進捗状況	त		
			···/□≠/□1	本(1日1本)			H29年		H30年		R1年度	, =	R2年度
活動目標		広域化に	こ必要な施	設整備等を実施す		目標	目標 必要な施設整備等 な施 を実施する。 施す		な施設整備等を実施する。		な施設整備等を実 施する。		
(指標) 及び進捗状況	る。					実 績				等を実 な	道広域化に必 施設整備等を した。		
	進 歩 ポ ・北大東村につい [・] ・座間味村(阿嘉慶											が行われ	.ている。
			R1成果目	票(指標)			基準値 (25年度)	Н	30年度	R1年I	度 R2	2年度	目標値(〇〇年度)
				也区)及び北 県企業局か		目 標				実施する	る。		
	水受	水)を実	施する。			実 績			3村	実施した			
成果目標 (指標) 及び達成状況	沖縄2		ごジョン実施 に実施市町で	短計画P312		目標	1村	(県全体	本:25市町村) 2村	(県全体:277	5町村)		
及び足敗状況	達	=1124% IL	一大心山町。	113%		実績	(県全体:23市町 村)	(県全体	本:24市町村)				<u> </u>
	成状況説明			いて、令和2 喜慶留間地区					供給を開始	始した。			

改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)

組

①南大東村(関連工事の遅延)及び渡名喜村(受贈用地登記等の問題)

について、広域化のスケジュールに遅れが生じている。 ②平成30年12月に水道法が改正され、都道府県には広域的な水道事 മ 業者等の間の連携や水道基盤強化に関する施策の策定と実施が求め られている。

③小規模事業体は、今後の水道広域化に支障となる技術的な課題を抱えている。

①南大東村、渡名喜村について、課題を整理し、水道広域化(県企業局からの水道用水受水)を推進する必要がある。

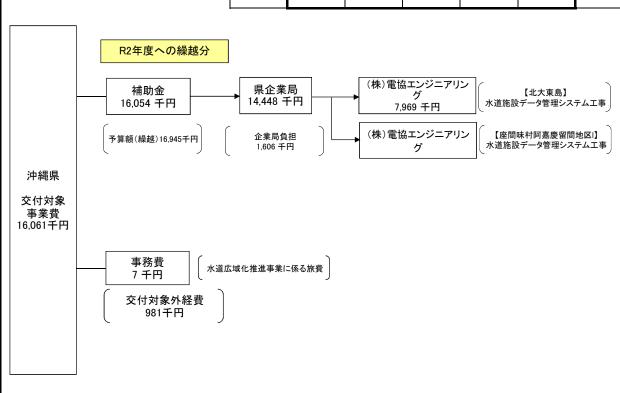
②今後の本県における水道の広域連携・広域化の推進を図るために 必要となる検討業務を行う必要がある。

③小規模事業体においては、今後の水道広域化に向けた課題の整 理・調整が必要である。

今後の取り組み方針

- ①早期の水道広域化実現及び水道サービス水準の向上が図れるよう、水道広域化(本島周辺離島8村への水道用水供給拡大)を実施する県企業 ①早期の水道広域化美現及の水道サービス水準の向上が図れるよう、水道広域化(本島周辺離島8ヶ 局へ、引き続き、広域化に必要な施設整備等に係る支援を行う。 ②今後の本県における水道の広域連携・広域化の推進を図るために必要となる検討業務を実施する。 ③小規模事業体においては、要望に応じて県企業局の協力のもと課題の整理・調整を実施する。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円) 交付対象 交付対象外 うち交付金 総事業費 うち県 うち市町村 事業費 その他 経費 負担金 充当額 負担金 17,042 16,061 12,849 1,607 1,605 98

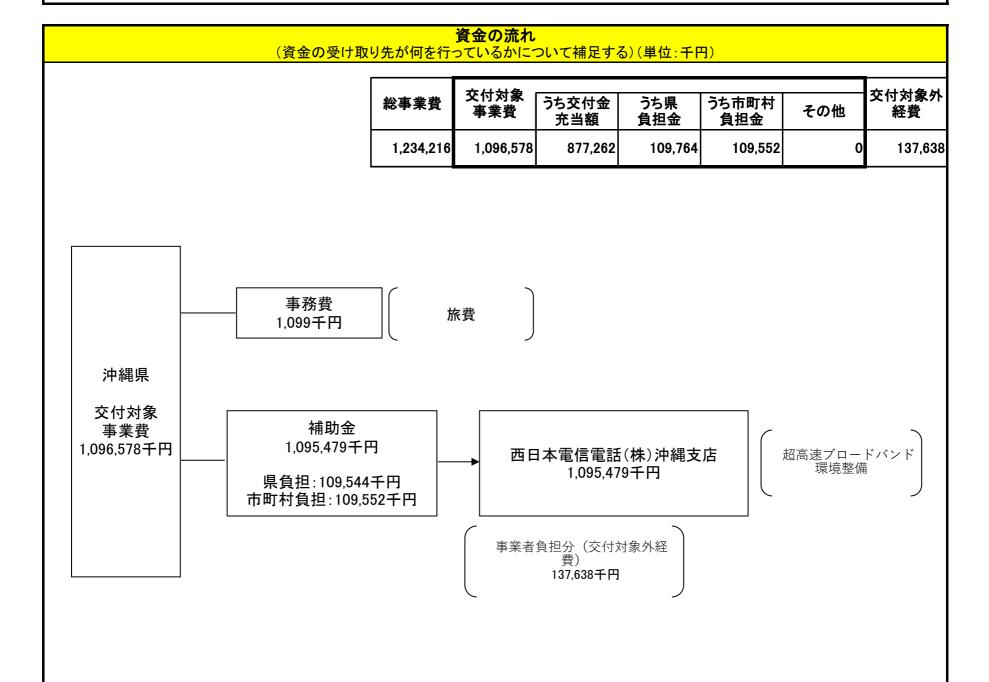


使	資金の	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
σ	流	0	支出先の選定方法は妥当か。	
点核	れ、費	0		○補助金について、関連工事の遅延のため工事に 遅れが生じ、工事費を令和元年度から令和2年度に
品価	目	0		繰り越して執行した。執行率は94.7%である。
	•	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令	和元	年度	(繰越)	沖縄振興特	別推	進交	付金事業	美(児	具分)	食証シ	<u></u>	【公表	用】	
事業番号 ・事業名		17	超高速ブ	ロードバンド環境整	備促	進事業				21世紀 計画該:	11 Mr = F			-(11)ーイ 及び教育・医療・
担当部課名	企画	部情報基	基盤整備詞	#		業実施 定)年度	H28 ~	~ R3		振興基施	本方針	福祉における Ⅲ 一6、 Ⅲ		-ビスの向上 Ⅲ —11 —(2)
事業内容		しく享受っ		らける超高速ブロート 気を整えるため、通信					と同程度ま	で向上で	させ、IC ⁻			
効果発現年度]当年度	Ę	■後年度(令和3年	年度)	1								
実施方法		直接実	施	□委託 ■	補助	助 口負担		口その他(
				H30年度		H30年度	[(繰越)	R1年度		R	1年度(約	融越)	F	2年度
		(a) 当初]予算額	600,0	000				1,110,4	71		0		
	予 算	(b) 予算	現額	600,0	000				1,110,4	71		0		
予算額 • 執行額	の状	(c) 増減	i額(b-a)		0					0		0		
	況		度繰越額	<u> </u>	0					0		123,745		
			計 (b+d)	600,0					1,110,4			123,745		
執行額 【単位∶千円】	,	B. 執行		599,0					986,6			109,884		
			金充当額	479,2					789,3			87,907		
		· 次年度	E裸赵領 (B/A)	99.	0				123,7			88.8%		
	予	算の状況	兄の説明	・R1年度(繰越)予 し、完了した。 ・執行率は88.8%で の減員により、経動	であり	、新型コ	ロナウイルス	感染症						
				I= (14 I=)	Т					進捗状況				
		١	R1活動目	標(指標)			H29年	度	H30年	度	R1	年度		R2年度
活動目標	超高	速ブロー	-ドバンド ^玢	環境整備及びサービ	ス	目標	7市町村整備 補助実施		11市町村整備に係る 補助実施		る 6市町村整備に係る 補助実施			
(指標) 及び進捗状況		供する通	信事業者	に対する補助		実 績	7市町村整備 補助実施							
				ある西日本電信電記 図められたため、超高								付要綱等に	基づ	き審査した
		ı	R1成果目	標(指標)			基準値 (〇〇年度)	н	80年度	R1年	∓度	R2年月	景	目標値 (R4年度)
				sける超高速ブロート	:	目標			6.6%	8.0	O%			
	バン	・サービ 	ス基盤整位	備率の向上		実 績			6.6%	8.0	O%			
	離島		東地域にお	らける超高速ブロート	*/	目標								42.86%
	達成状況説明	令和流行い、		、石垣市、渡嘉敷村 票を達成した。	、竹富	富町、宮さ	古島市、大宜	!味村及	び東村にる	おいて、;	超高速フ	ブロードバン	୵ ドの∄	基盤整備を

I		推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	快	①市町村毎に整備のあり方や計画が異なるため、市町村担当者や通信 事業者と十分な調整が必要である。 ②離島地域での労務市場がひっ迫していることから、計画的な施工体 制の確立に取り組む必要がある。	①②計画的かつ段階的な整備に対応するため、整備範囲、工程等について、関係市町村及び通信事業者と十分な協議期間を確保するとともに、事業の早期着手により計画的な施工体制を確立する必要がある。
ı		会然の際日知	7. + 41

①②関係市町村及び通信事業者と連係し、合同会議や現場確認を行い、整備範囲、工程等の協議を早期に着手することで、年間スケジュールに おいて十分な協議期間を確保し、計画的かつ段階的な整備に取り組むとともに、十分な施工体制の確立に努める。



包	資金	評価	点検項目	評価に関する説明					
道 C	の流	0	X III /1.07 P5	〇補助事業者は平成28年度に公募型プロポーザルにより、内容、業 等を勘案したうえで選定しており妥当であった。					
后村	れ、 費	0		○補助事業者は総事業費の1割を負担しており、事業内容や他の事業 の負担割合から判断しても妥当であったと考える					
位	F 賞 「目	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	- ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか					
	•	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	について、実績額の確定時において支出等に関する書類により確認 正であった。					

令	和元	年度	(繰越)	沖縄振興	特別	推進交	付金事業	*(県分)検	証シート	【公表	用】		
事業番号・事業名		216	離島利便	施設整備事業						1世紀ビジョン	210 - 1	-3-(1	.,	
- 手术位			<u> </u>						基本計	画該当箇所	交通基盤トワークの	の整備と	交通ネッ 化	
担当部課名	土木	建築部港	巷湾課			事業実施 予定)年度	H28 ~	· R3 年度		與基本方針 3当箇所		Ⅲ -9		
事業内容 晴天時、雨天時におけ 利便施設を整備する。				る、離島の住民	の生活	物資の荷担	別き、引き取り	り、一時保管	等の快	適性・利便性	の向上を図	るため、	屋根付き	
効果発現年度	ı	■当年度) 美	□後年度(年度	E)								
実施方法		■直接実	€施	■委託	口補助	助	□負担	□その	他()				
	_			H30年月	E	H30年度	長(繰越)	R1年B	ŧ	R1年度(約	嬠越)	R2 ⁴	丰度	
	7		刀予算額		52,300		0		229,981		0		66,010	
	予算	(b) 予算			92,200		0		229,981		0		195,280	
	の 状		越額(b-a)		39,900		0		0		0		129,270	
	況	(d) 前年	F度繰越額		0		92,200		0		229,981		0	
予算額 •			計 (b+d)		92,200		92,200		229,981		229,981		195,280	
執行額 【単位:千円】		B. 執1			0		5,724		0		138,037		0	
[中區: 1112			金充当額		0		4,579		0	1	110,430		0	
	_		度繰越額		92,200		0		229,981		0		195,280	
	執行	厅率(%	6) (B/A)	•令和元年度	0.0%	ハナは目	6.2%	たまれる 2事 祭 5	0.0%		60.0%		0.0%	
	予:	算の状況	兄の説明	・関係者との施 に実施設計5%										
	R1活動目標(指標)													
						H29年度			H30年度		R1年度		2年度	
活動目標	屋根付き利便施設の整備					目標	2港	2港		:	2港		4港	
(指標) 及び進捗状況		13 6 13 6	文//巴成 47 正	инз		実 績	2港		0港	:	2港		D港	
	進							-関する調整	[に不測	の日数を要し	たため、繰	越を行い	、令和2	
			R1成果目	票(指標)			基準値 (H29年度)	H30年/	度	R1年度	R2年原	变 (目標値 (R3年度)	
	屋根	付き利何	更施設の施	設土間の表面	温度を	目標		11°C		11℃	11°C	:		
	抑制	する:11	℃抑制			実 績		_		調査中	_			
(指標)	【R3成果目標】 屋根付き荷捌き地の整備により土間の表面 温度抑制が達成された施設数(合計)					目標							15港	
	温度抑制が達成された施設数(合計) 達成 状状 況 説 明													

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	離島工事は入札不調が度々発生していることから対策を講じる必要が ある。	・屋根付き利便施設の設計にあたり、関係者と密に調整を行い、より 利便性の高い構造や配置を十分に検討していく。 ・離島工事特有の事情である、島外からの労働者確保に係る経費等 を考慮し、適切な予算の確保に努めるほか、受注者側の円滑な施工 体制の確保を図るため余裕期間を設定する等、入札不調対策を行う 必要がある。

・屋根付き利便施設の設計にあたり、関係者と密に調整を行い、課題・要望を把握することで、利用者にとって利便性・快適性のある構造や配置の検討を行う。

・離島工事特有の事情である、島外からの労働者確保に係る経費等を考慮し、適切な予算の確保に努めるほか、受注者側の円滑な施工体制の確保を図るため余裕期間を設定する等、入札不調対策を行い、引き続き、施設整備を推進し目標達成に取り組む。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円) 交付対象 交付対象外 うち交付金 うち市町村 総事業費 うち県 事業費 その他 経費 充当額 負担金 負担金 138,038 138,038 110,430 27,608 粟国港における屋根付 (有)金城建設 58,003千円 き荷捌き地の整備 工事請負費 117,238千円 れ大東港における屋根 (株)与儀組 付き荷捌き地の整備 59,235千円 沖縄県 交付対象 事業費 138,038 千円 (株)都市建築設計 粟国港・南大東港・北大 10,234千円 東港における屋根付き 荷捌き地の設計 委託料 20,800千円 (有)明和設計 前泊港における屋根付 1,714千円 き荷捌き地の設計 仲間港における屋根付 (株)央設計 き荷捌き地の設計 5,486千円 粟国港・北大東港にお (株)都市建築設計 ける工事監理 3,364千円

使	資金	評価	点 検 項 目	評価に関する説明					
途 の	の流	0	支出先の選定方法は妥当か。						
点検	資金の流れ、費目	0		事業者は競争入札により実績、資格等を勘案した上					
価	日	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	で選定しており、妥当であったと考えられる。					
	•	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						

令	和元	年度	(繰越)	沖縄振頻	具特別	推進交	付金事業	業 (児	県分) 村	検証シ	<u>'</u> — ト	【公表	用】	
事業番号 ・事業名		213	中城湾港籍	新港地区定期	明航路化3	支援事業			沖縄	21世紀6	ごジョン 当毎 所			-(1)ーイ える港湾の
担当部課名	+ *	建築部港	井 漆 钾		3	事業実施	H20 .	~ R1	年度 沖縄			整備	iex,	んの心房の
担当即蘇石	工小	连未 叩 //	21号杯		(=	予定)年度	1123	- 1(1	十尺 冲擊	該当箇	千刀町 听	Ш	-1-	-(3)
事業内容	航路就船												(京阪)との ン、課題解決	
効果発現年度	ı	■当年度	₹ []後年度(年度	Ę)								
実施方法	□直接実施		尾施	■委託	口補具	助	□負担		その他(()				
				H30年	F度	H30年度	度(繰越)	R	71年度	R1	年度(約	操越)	F	2年度
	7]予算額		67,600				80,4	00		0		
	予算	(b) 予算			67,600				80,4	00		0		
	状 /// 並		t額(b-a)		0					0		0		
	況		=度繰越額 計(b+d)		0				00.4	0		15,400		
予算額·		B. 執行			67,600 46,221				80,4 40,7			15,400 11,451		
執行額 【単位:千円】			金充当額		36,977				32,5			9,161		
	С	. 次年度	度繰越額		0				15,4	00		15,400		
	執	亍率(%	6) (B/A)		68.4%				50.	.6%		74.4%		
	予	算の状況	兄の説明		起こしや	課題検証を		業務委	託について	て、令和え		に新規稼	動した	物流関連企
	D. VT #L D.			標(指標)						進捗状	況			
			KI活動日作	1宗(1日1宗)			H29年	度	H30年	F度	R1	年度		R2年度
活動目標	中城湾港新港地区にお事業の運航を行う。(週					目標	•実証実験(実証実験の実施 実記		実証事業の運航と実		実証事業の運航		の掘り起こしや 果題検証等
(指標) 及び進捗状況						実 績	・実証実験の	の実施	実証事業	の運航	実証事	業の運航	貨物	の掘り起こしや 果題検証等
	進 技 貨物の掘り起こしや課題検証 えるため、次年度に予算を繰					委託について	て、令和	元年度末	に新規稼	働した牧	勿流関連企	業の	動向を踏ま	
			R1成果目標	票(指標)			基準値 (H23年度)) Н	30年度	R1年	F度	R2年原	隻	目標値 (R1年度)
	京阪	航路実訂	正事業にお	ける中城湾流	 巻新港地	目標	_	純	増貨物 ・ン/1航海	純増: 240トン				純増貨物 240トン/1航海
	京阪航路実証事業における中城湾港新港地 区での取扱貨物量の増加<純増貨物240ト ン/1航海>					実 績	_	純	リン/ 1.航海 増貨物 トン/1航海	純増: 109.0トン	貨物			_
		指標】 流洪/蛇	***********	四机化栅目	/# m >>	目 標	_	148	3.0万トン	169.07	万トン			169.0万トン
(指標) 及び達成状況	岸壁	対象)	港地区	取扱貨物量	(供用済	実 績	61万トン (H23年)	94	.6万トン	96.77	ラトン			-
	達成状況説明	実証年度		ロ元年度で完 t自らにおい						のの、純	増貨物	は増加傾向	可であ	った。 令和2

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
検証	・令和2年度には、周辺企業の動向として、中城湾港新港地区背後地に 自動車メーカーの納整センターや建設資材の製造工場が新たに稼働している。 ・令和2年10月には新港地区内に自動車貨物を一時保管するモーター プール(1ha)が供用開始した。	新港地区背後地で新たに稼働した企業の貨物や、モータープールを 有効活用した自動車貨物の利用促進により、貨物量の増加を図る。

・貨物量拡大に向け、中城湾港新港地区周辺の既存企業及び新規立地企業に対し利用を呼びかけ、新たな貨物の掘り起こしを行う。・荷主の利用促進に当たっては、京阪航路の運航船社及び地元市町村と連携し、積極的な利用促進活動を行う。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円) 交付対象 交付対象外 うち交付金 充当額 うち県 負担金 総事業費 うち市町村 その他 事業費 経費 負担金 11,451 11,451 9,161 2,290 八千代エンジニヤリング(株)沖縄事務所 一般貨物の掘り起し等の 委託料 沖縄事務所・(株)沖縄建設技研JV 11,451千円 調査·検討 11,451千円 沖縄県 交付対象 事業費 11,451千円

資使金	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
使途の点検	0	支出先の選定方法は妥当か。	〇プロポーザル方式による公募を実施しており、支
点れ検査	0	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	ロー・アルガエによる女子を実施しており、文 出先及び額は適正である。 ○委託業務は、契約額の範囲内で事業目的、仕様に
評費価目	_		合致した成果物が完成しており、適切に実施されたと
·	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	考えている。

令	和元	年度	(繰越)	沖縄振興	特別	推進交	付金事	業(県	分)	検証シ	<u>-</u>	【公表	用】	
事業番号 · 事業名		215	中城湾港	新港地区物流	機能強化	比等整備事	業			21世紀5		第3章		(1)ーイ
		7. 5. 45. 40. 1	# ># ==		3	事業実施	1100	D1 6				ス流・初流 整備	で又ん	.の冷冷の
担当部課名	土木建築部港湾課				定)年度	H28 ·	~ R1 年	注	程振興基本 該当箇月		Ш	-1-	(3)	
事業内容	中城湾港新港地区において、中古車(商を形成し、自動車貨物の取扱を那覇港が 能分担を図る。													
効果発現年度	ı	■当年度	Ē [〕後年度(年度	E)								
実施方法	ı	■直接実	ミ施	■委託	口補助	助	口負担		の他	()				
				H30年	度	H30年度	度(繰越)	R1	年度	R1	年度(約	操越)	R2	2年度
	-	(a) 当初	7予算額		0				152,3	350		0		
	予算	(b) 予算	現額		45,000				152,3	350		0		
	の状	(c) 増減	<mark>戏額(b−a)</mark>		45,000					0		0		
	況	(d) 前年	F度繰越額		0					0		151,749		
予算額・			計 (b+d)		45,000				152,3	350		151,749		
執行額 【単位:千円】		B. 執行			20,964				6	01		130,820		
【辛四·丁门】			金充当額		16,771					180		104,656		
	_				0				151,7			0		
	執行率 (%) (B/A)				46.6%					.4%		86.2%		
	予算の状況の説明			・令和元年度 たが、施設の すこととなった ・執行率は86.	配置及(<u>:</u> 。	ゾモーター	プール出入	口等につ	いて関係	機関との	調整を	要したため	する予、次年	算を計上し 度に繰り越
	D1活動日			雪(指煙)						進捗状況 				
	R1活動目						H29年度		H30年度		∓度 R ⁻		F	₹2年度
活動目標	・船舶 する	iへ自動ためのや	車貨物を利	責み込み取り下ろしを 長工事(3.500㎡)		目 標	整備完	整備完了		整備完了		自動車ヤート・舗装工事 (3,500㎡),施設等設計		
(指標) 及び進捗状況	· 白重	加重貨物		として必要な施		実 績	整備完了		整備完了		自動車ヤート、舗装工事 (3,500㎡),施設等設計			
	の設ます 進 歩 状 児 に整備面積全てが使用済みとなって 調							-タープー	ルが完成	艾した。ま :	た、公募	身により使用	月者を追	選定し、現在
			R1成果目	票(指標)			基準値 (H23年度)	H30	年度	R1年	度	R2年原	麦	目標値 (R1年度)
	那覇	港から中	中城湾港新	港地区への自	動車貨	目標		1	.9%	3.0	1%			3.0%
	物シ	フト割合	の増加 3.	D%		実 績		0.0	161%	0.23	8%			_
		き指標】 ※洪/ギ	洪州区)の	取扱貨物量(#田汶	目標	1	148.0)万トン	169.07	5トン			169.0万トン
及び達成状況			re+66/07	44.1以貝彻里(]	ズの海	実 績	61万トン (H23年)	94.6	万トン	96.7万	īトン			_
	達成状況説明	那覇:	が主な要因	ぱ湾港新港地区 と考えられるか										

改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)

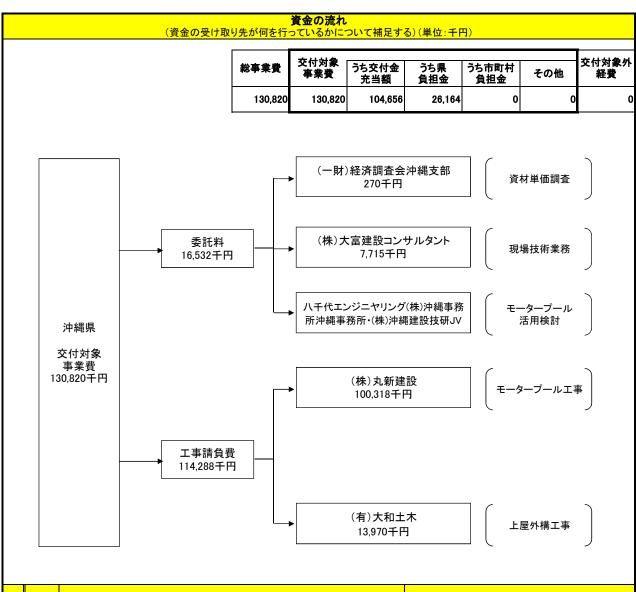
組 മ

・別途事業で実証実験を行っていた京阪航路が令和2年度から船社において継続運航されており、モータープールで一時保管された自動車貨物が京阪航路で本土へ移出されるなど、相乗効果が確認されている。・モータープールのさらなる利用促進のためには航路および荷主との連集・調整が必要であるため、船社や地元市町村と連携」 利活田珠進を 携・調整が必要であるため、船社や地元市町村と連携し、利活用推進をして、このような荷主を多く取り込むことが必要である。 図る必要がある。

沖縄本島中部圏域には中古自動車販売店や中古車オークション会 場、軽自動車メーカーの新車の納整センターなど、多くの自動車関連 企業が立地しており、モータープールの効果をさらに高めるために

今後の取り組み方針

モータープールと中城湾港に寄港する航路の相乗効果を高めるために、運航船社や地元市町村と連携し利活用推進を図る。 ・利活用推進に当たっては、主要荷主となりうる沖縄本島中部圏域に立地する自動車関連事業者に周知を行うとともに利用条件等の調整を図り、 その取り組みを進めていく。

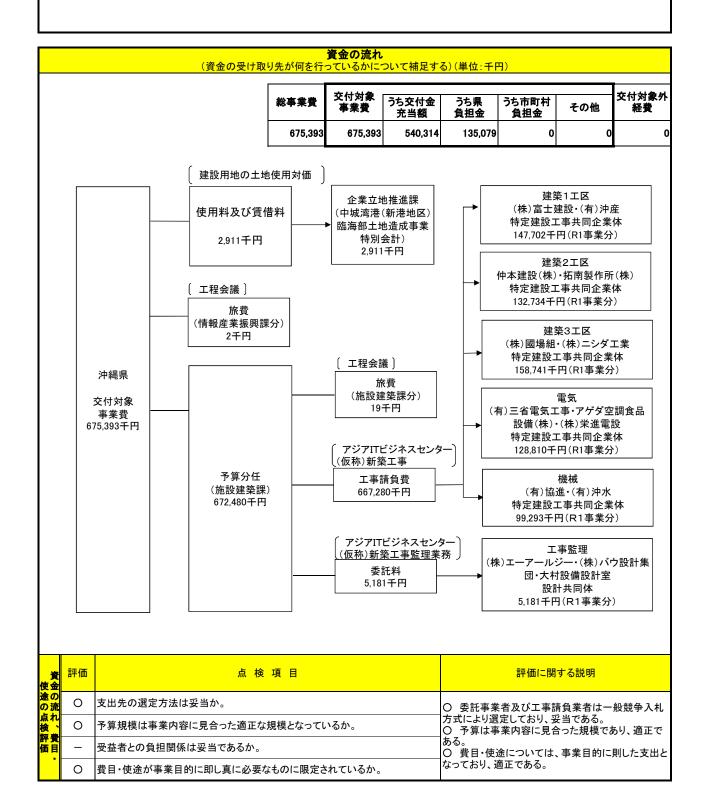


đ	資金	評価	点 検 項 目	評価に関する説明				
Ì	金のの流	0	支出先の選定方法は妥当か。	○一般競争入札·指名競争入札を実施しており、支				
۶ خ	気れ	0		の				
f	平費 面目	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	必要なものなのか等について、関連書類を確認した結果、予算規模、費目、使途について適正であった。				
	·	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	「桁未、ア昇規模、貧日、使速について適止であった				

令	和元	正年度	(繰越)	沖縄振興特別	推進	E交	付金事業	(県	人分)	検証シ	/ -	【公】	長用】	
事業番号・事業名		156	アジアITL	ごジネスセンター(仮科	你)整備	事業				21世紀		第3:	章-3-	-(3)-I
7					***	市类字 体					当箇所	情報通信基盤の整備		
担当部課名	商工	労働部情	青報産業振	長興課	争亲美(予定)。		H28 ~	· R2 ⊴	年度 沖船	振興基 該当箇			Ⅲ — 1 ·	-(2)
事業内容	県内IT産業の振興のため、県内IT企業のアジア展開や、アジアIT企業との連携・協業による国内外向けビジネスなど、アジアと利国双方向のビジネス展開を促進する必要があることから、企業・人材等の集積環境を整備し、沖縄ーアジア間の人的ネットワーク構築等を推進する。													
効果発現年度		■当年度	₹ [□後年度(年度)										
実施方法	ı	■直接実	ミ施	□委託 □補	亅		□負担	■-	その他((予算分	任)			
				H30年度	H30	0年度	度(繰越)	R1	1年度	R	1年度(約	操越)	F	2年度
	_	(a) 当初	可予算額						692,6	65		0		106,214
	予算	(b) 予算	現額						692,6	65		0		735,490
	の状		<mark>找額(b−a)</mark>							0		0		629,276
	況		F度繰越額							0		691,626		0
予算額・			計 (b+d)						692,6	-		691,626		735,490
執行額 【単位:千円】	·	B. 執行)39		675,393		716,928
	ا ند		金充当額							331		540,314		573,542 0
	_		6)(B/A)		+				691,6	.2%		97.7%		97.5%
	予	算の状況	兄の説明	・令和元年度予算は 見直しや、資材の変 より、令和2年度に ・令和元年度繰越予	更に伴 繰越して	う建築 (実施	築基準法に係 した。	える市と	の調整に	時間を要	をし、工事			
			ロップモレロ・	L# / -					進捗も	犬況				
	R2活動目標(指標)					H29年原	ŧ	H30年度		R1	R1年度		R2年度	
活動目標	県内IT企業とアジアIT企業との連携・協業促進やアジア諸国に対する販路拡大のため、I T関連産業を誘致集積する。				標	実施設計の	設計の完了			工事の着手			事の完了	
(指標) 及び進捗状況					実	績	実施設計の	の完了			工事の着手		工事の完了 企業の公募・内定	
	進 技 状 アジアITビジネスセンター(仮称)整備 明				備に係る	る工事	耳を実施し、 令	3和元年	■度繰越哥	事業分の	エ事がえ	完了した。		
			R2成果目	標(指標)			基準値 (H28年度)	НЗ	0年度	R1⁴	丰度	R2年	度	目標値 (R3年度)
	アジ	アITビジ	ネスセンタ	一(仮称)の整備工事	目	標	基本設計の完 ⁻	7		工事の	の着手	工事の	完了	
	完了				実	績	基本設計の完 ⁻	7			D着手	工事の	完了	
成果目標 (指標) 及び達成状況		成果目標 率(面積			目	標								95.2%
	達成状況説明	令和	元年度繰	越事業分の工事が完	了した。	•								

		推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
_	取組の検証	入居状況については、現在21室中20室の入居が決定している。	空室(残り1室)について、更なる情報発信や入居企業の誘致に努める。
ı		A 40 - TH. 1140	

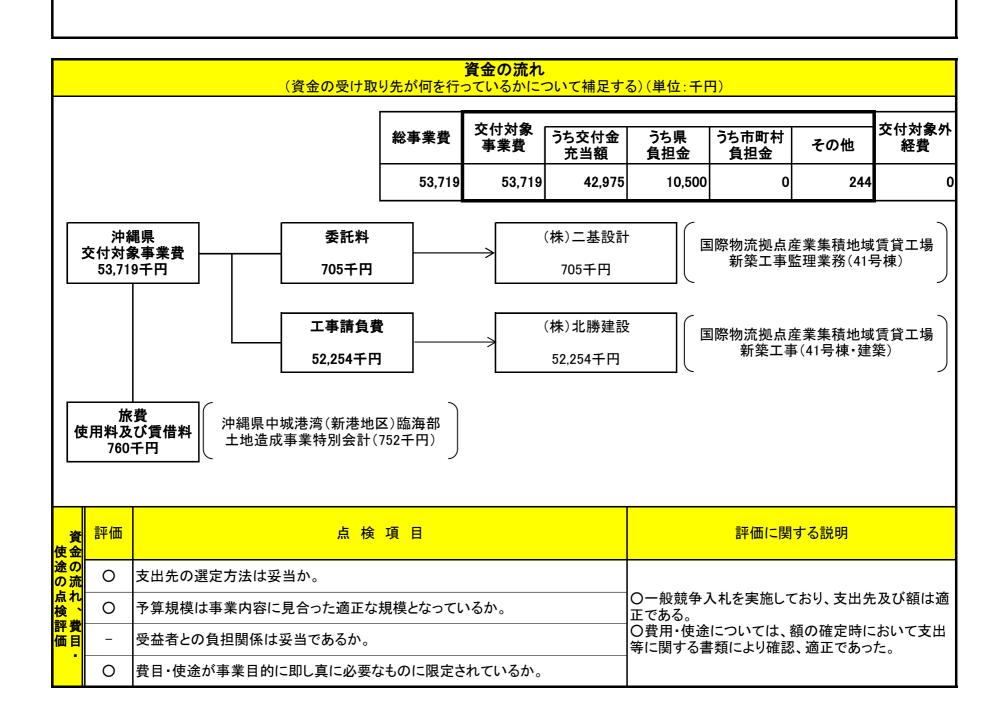
アジアITビジネスセンターの円滑な運用に向け、関係機関と連携すると共に、施設の情報発信を行い、入居企業の誘致に努める。



令	和元	年度	(繰越)	沖縄振興特別	刂推逍	美交	付金事	業(県	県分)	検証シ	ノート	【公表	長用 】	
事業番号 • 事業名		150	国際物流	処点産業集積地域賃	貸工場	易整備	事業			121世紀 		第3章—3—(4)—ア 臨空・臨港型産業の集積に		
担当部課名	商工	労働部介	` 企業立地推	進課	事業9 (予定)		H24	~ R3	年度 沖綿	一 沖縄振興基本方針 該当箇所		よる国際物流拠点の形成 Ⅲ—1—(3)		
	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、賃貸工場を整備することで、立地する企業の初期投資の軽減や早期 を支援し、本県の製造業及び関連産業の振興を図る。													や早期操業
効果発現年度		■当年度	Ę I	■後年度(令和3年	度)									
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()													
				H30年度	НЗ	H30年度(繰越)		R	1年度	R	<mark>1年度(約</mark>	喿越)	F	2年度
		(a) 当初]予算額		0				28,1	130		0		66,037
	予算	(b) 予算	現額	26,18	9				111,0	002		0		486,268
	がの状	(c) 增減	<mark>找額(b−a)</mark>	26,18	9				82,8	372		0		420,231
	沿況	(d)前年度繰越額			0					0		82,872		0
予算額・		A. 計(b+d)		26,18	9				111,0	002		82,872		486,268
執行額 【単位:千円】	,	B. 執行		22,77					20,6			53,719		405,102
【年四·十门】			金充当額	18,21					16,5			42,975		324,081
			E繰越額		0				82,8			0		75,171
	執行	<u> </u>	(B/A)	87.0	%				18	.6%		64.8%		83.3%
	予:	算の状況	兄の説明	41号棟設計業務に 杭の工法や屋根の 年度に繰り越すこと	固定方	法の								
	R1活動目標(指標)									進捗划	犬況			
							H29年	度	H30 [±]	丰度	R1	年度		R2年度
	賃貸工場6棟の設計業務 -					標						 記了		
活動目標(指標)						績					完了			
及び進捗状況	賃貸工場1棟のR1整備工事 -					標					完了			
	` #				実	績						完了		
	進捗状況説明			の設計業務を完了し 1,500㎡タイプを1棟		整備二		けることが	ができた。					
			R2成果目	票(指標)			基準値 (H24年度)	Н	30年度	R1年	丰度	R2年	F度	目標値 (R3年度)
	<i>Æ</i>	- 18 0 1+	- o =n = 1 444:	7h → →	目	標				完	了			
	頁頁	工場6稞	の設計業	務元 「	実	績					完了			
	賃貸	工場1雄	iのR1整備	工事完了	目	標				完	7			
			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u> </u>	実	績				完	了			
		成果目標 企業##	票】		目	標						6	社	
及び達成状況	立地	企業数			実	績						14	性	
		成果目標	票】		目	標						90	名	
	雇用効果数					績						5:	名	
	達成状況説明	重り	資工場1棟(也企業数と)	の設計業務を完了し (1,500㎡タイプを1棟 雇用者数については 引となる計画である。)R1整(備工事	事については				お、雇用	効果数に	こついて	は、令和4年

		推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)								
	検	賃貸工場整備に際し、工場建設のみに特化してしまうと、入居する企業 の課題やニーズとのミスマッチが発生し、長期未入居となったり、短期間 での転出等、安定的な企業立地を害する可能性がある。	これまで整備してきた賃貸工場の入居企業や、今後、本県への立地 を検討している企業等の意見及び要望を踏まえた施設整備の検討を 行う。								
ı											

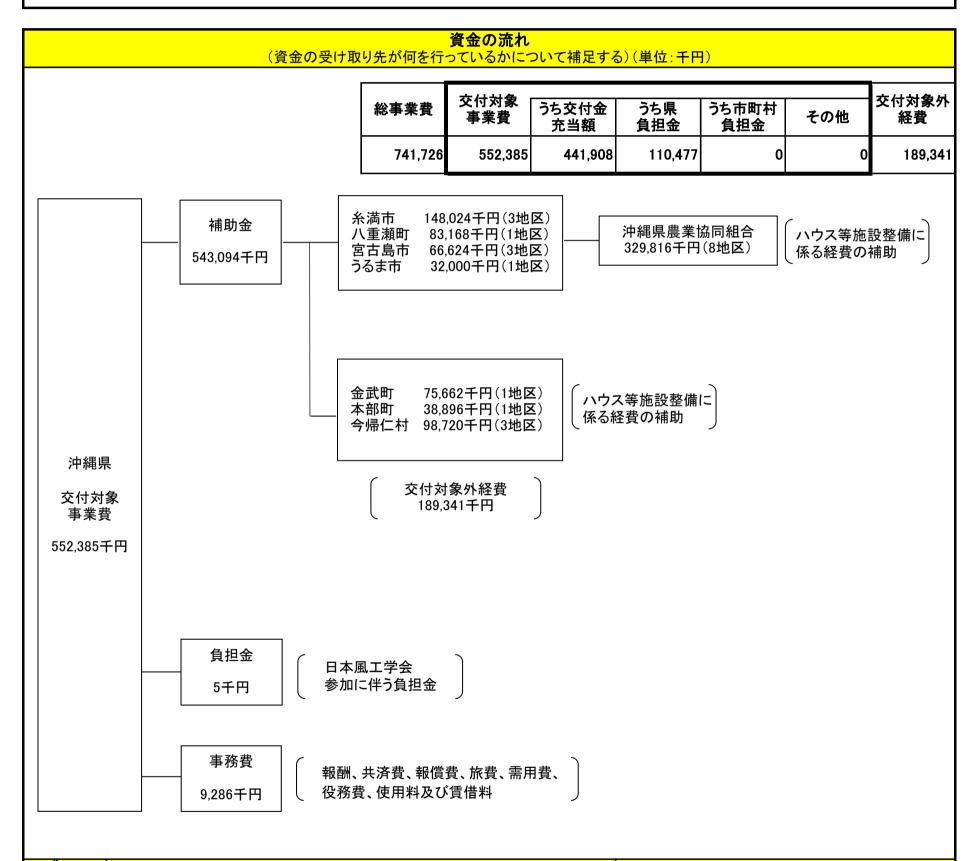
更なる企業ニーズの把握に努め、新たな入居業種に対応したインセンティブ性の高い、企業集積を加速する施設整備を行う。



4	う和え	元年度	[(繰越	沖縄振興特別	引推过	<u></u> 	付金事業	(県	分)核	証シ	− ト	【公表	用】		
事業番号 ・事業名	9	00	災害に強し	\高機能型栽培施設	の導入	.推進	事業			21世紀		第3章-3-(7)-ア おきなわブランドの確立と生			
担当部課名	農林水	・ 産部園				事業実施 (予定)年度 H30 ~ R3		· R3 年				産体制の整備			
	21113				(予定)	年度			~ 71 4	該当箇]	<u>I</u> — 1 –	-(6)	
事業内容				響を受けて、施設内(を一体的に導入し、 <u>5</u>										ハ栽培施設と	
効果発現年度		当年度		後年度(令和3年)	篗)										
実施方法	□ī	直接実施	施 [□委託 ■補	前 □負担 □その他					1 ()					
				H30年度	Н	30年度	度(繰越)	R1	年度	R	I年度(約	繰越)	F	2年度	
		(a) 当初·		827,30	_				596,6			0			
	算 —	(b) 予算:		589,13		0			596,6			0			
	状	(c) 増減。 (d) 前年	額(b-a) <u></u> 度繰越額	▲ 238,17	0		234,729			0		0 174,875			
	況		· (b+d)	589,13	-		234,729		596,6			174,875			
予算額 ▪ 執行額	В			354,40	+		228,598		382,2			170,124			
【単位:千円】	う	ち交付会	金充当額	283,52	:3		182,878		305,8	09		136,099			
	C.	次年度	繰越額	234,72	:9		0		174,8	75		0			
	執行	率(%)	(B/A)	60.2	.%		97.4%		64	.1%		97.3%			
	予算	の説明	り不用が発生し、またり越した。	、受益農家の事業取り下げ等による実施予定地区の減少及び施設整備面積の減少によた、施設設置予定地の勾配修正に係る調整に時間を要した等により5地区が翌年度に繰 92.6%であり、主に補助金の入札残によるものである。											
										進捗划	 決況				
	R1活動目標(指標)						H29年度	ŧ	H30年	E 度	R1	年度		R2年度	
活動目標 (指標)						標			22箇所、			所、14ha			
及び進捗状況					美	績	19		19固所、	箇所、8.8ha 13箇		ī所、8ha			
	進捗状況説明			区に対して計画策定 の減が生じたことか!			を6ha下回っ <i>f</i>		施に至っ	たのは1	3地区で	あった。整	ጅ備面 積		
	R1成果目標(指標)						基準値 (〇〇年度)	H30	年度	R1年	F度	R2年度		目標値 (R3年度)	
	•施設	••≠/#=			目	標		22箇月	√Г、14hа	17箇列	f、9ha				
	- 心心 古文 3	金佣			実	績		19箇月	f、8.8ha	13箇列	f、8ha				
	•産地(の実情に	こ応じた高	機能型栽培施設の鏨	全 目	標				効果検証	正を実施				
			証の実施			績				現地実記	正に着手				
-b	- 環境	制御設備	#等の整備	を前提とした強化型	,目	標				環境制御記となった施					
成果目標 (指標)			導入実施			績				要望がな	く未実施				
及び達成状況	【R3 成果目標】 ・事業導入した施設の単位収量と園芸産地全 体の平均単位収量の増加量				≧目	標								5%以上增	
	・目標17地区に対し、事業実施したのは すための調整に時間を要したことや受 できた地区においては、当該施設が整 ・産地の実情に応じた高機能型栽培施 の効果的利用法の検討に着手した。 ・環境制御設備(自動巻き上げ装置)を 導入には至らずに未達成となった。					家の事 れたこ 整備 <i>を</i>	事業取り下げる とにより高品 及び効果検証	等により 質で安定 の実施!	年度内で 目的な生涯 こついて	の計画第 産供給体 、農業研	を定に至制の強化 常センタ	らなかった 比に寄与し 一により名	cためて いた。 各種環 ^は	意ある。実施意制御装置	

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)								
組の検証	・「高機能型栽培施設」の導入に向けて、農業研究センターと連携して環境制御設備に係る効果検証に取り組んでおり、一部の環境制御設備については効果が検証されている。引き続き関係機関と連携して効果検証等に係る取組を強化することとしている。 ・生産現場では、近年の不安定な気候変動等の影響を受けて、栽培施設内の環境改善のため、環境制御を取り入れようとする意識が高まってきている。	環境制御設備に係る効果検証等の取組を効率的かつ効果的に推進するため、生産現場の課題等を拾い上げるとともに、効果が検証された 設備を普及させるための仕組みを検討する必要がある。								
A & A Th I (41 な 土 A)										

環境制御設備に係る効果検証等について、本庁、農業研究センター、産地協議会等の関係機関が一体となった取組を進めていくため、課題の共有や 効果検証の進め方、効果が検証された設備の普及などについて、定期的な話し合いを行っていく。



1	東金の点検評画 資金の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明				
途の	金の の流	0		〇交付要綱、実施要領、事業計画等を精査した上で 実施地区を選定しており、妥当であったと考えている。				
기 취	点れ、	0	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	ス施地区と度足して35%、女当であったとうべている ○交付要綱で事業実施主体への補助率(80%)が定られており、負担関係について妥当であった。				
評価・	評賞 西目	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助金については、額の確定時において、事業目 的達成の観点から現場確認及び支出等に関する書類				
	·	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	的達成の観点から現場確認及の文面寺に関する書類により確認し、適正であった。				

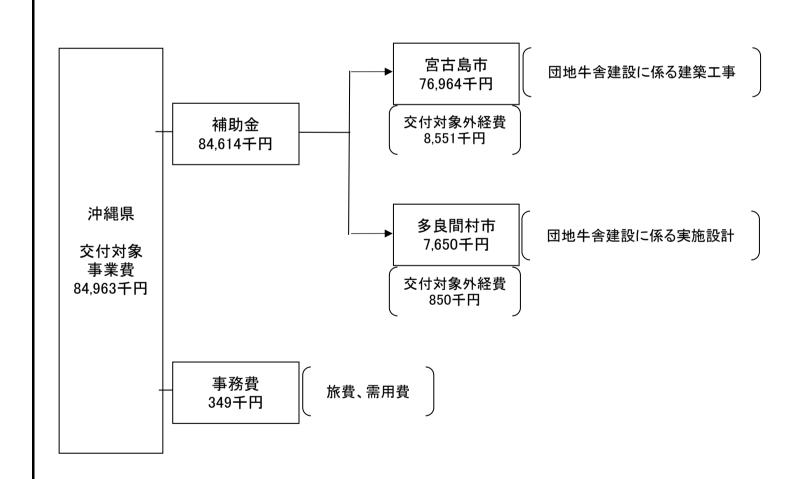
f	和元年	度(繰越	<mark>)沖縄振興特別</mark>]推注	進交	付金事業	(県	<mark>分)</mark> 植	証シ	− ト	【公表	用】	
事業番号 ・事業名	104	沖縄離島	型畜産活性化事業					沖縄	沖縄21世紀ビジョン		第3章-3-(7)-ア		
- 事未位		<u> </u>		—— 4114 —				<mark>基本</mark>	<mark>基本計画該当箇所</mark>		おきなわブランドの確立 産供給体制の整備		
担当部課名	農林水産部	『畜産課		事業3		H30 ~	R2	年度 沖縄	振興基 該当箇		I	II — 1 —	-(6)
事業内容	農家の減少を図る。	が顕著な離	島地域のおいて、初期	押投資	な無く	畜産経営に耳	なり組め	るよう賃貸	貸式集合	畜舎を割	と備し、離.	島地域(の畜産振興
効果発現年度	口当年	□当年度 ■後年度(令和7年度)											
実施方法	□直接	実施 [□委託 ■補貼	助]負担	ロそ	の他()				
			H30年度	Н	30年度	医(繰越)	R	1年度	R	<mark>1年度(約</mark>	<mark>越) F</mark>		2年度
	-	初予算額	11,120					141,1	15		0		
	算	算現額	11,120					117,0			0		
	状化	減額(b-a)	0					▲ 24,0	84		0		
	<i>//</i> L	年度繰越額	0					0			54,006		
予算額・		計(b+d)	11,120	-				117,0			54,006		
執行額 【単位:千円】	!	.行済額 	8,418	+				38,5			46,410		
		付金充当額	6,735					30,8			37,127 0		
		·及裸超額 %)(B/A)	75.7%	1				54,0 32.			85.9%		
	#X111 44- (90) (D/ N)			-1-任1	**# ^ *	> ナ 7 キ ケケ			ニ			エ 測の口幣
	予算の状	況の説明	・R1年度予算は、宮頂を要したため工事の選れによって年度内で執行率は85.9%である。	着手か の完了	「遅れ」 アが困	た。また、着こ 難となり繰越	□後も建 となった	≧築需要の ニ。	高まりに	よる慢性	き更か必要性的な人手	不足や	・ で資材の搬入
		D1 江新口+	一 / +匕 +一 \						進捗も	犬況			
	R1活動目標(指標)					H29年月	度	H30年	度	R1	年度		R2年度
	①宮古島市	「における50」	目	標			実施設計		建築工事				
活動目標	舎の建築工事完了				績			実施設計		建築二	ェ事完了		
(指標) 及び進捗状況	②多良間村	における50頭	目	標					実加	布設計			
	舎の実施設	計完了		実	績					実施記	设計完了		
	進捗状況説明	事の着手遅れ	ι、建築需要の高まり	こよる	人手で	下足及び資材	搬入遅	れにより終	操越してい	<i>いた</i> が、3	建築工事を	を完了し	<i>t</i> :。
		R1成果目	票(指標)			基準値 (〇〇年度)	НЗ	0年度	R14	丰度	R2年	度	目標値(〇〇年度)
	①宮古島市	における50፱	頭規模賃貸式集合畜	目	標		実	施設計	建築	工事			
	舎の建築工	事完了		実	績		実施	設計完了	建築工	事完了			
	②多良間村	における50頭	頭規模賃貸式集合畜	目	標				実施	設計			
	舎の実施設	計完了		実	績				実施設	計完了			
成果目標 (指標) 及び達成状況	【R7成果目標】 宮古島市において、牛舎共用開始5年後の家 畜セリ市場取引頭数を4,500頭				標								4,500頭
	【R8成果目標】 多良間村において、牛舎供用開始5年後の家 畜セリ市場取引等数を1,200頭				標								1,200頭
			†る50頭規模賃貸式集 ら供用開始され、今後										

ı

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
1	沖縄県は農林水産生産額の45.5%を占める産業であり、肉用牛飼養頭数は全国4位の拠点産地である。しかし、離島地域では農家減少が顕著に現れ、初期投資が高いことが新規就農や小規模農家の規模拡大を妨げる要因となっている。	新規就農者や規模拡大を図る農家を把握し、賃貸式牛舎を活用することで初期投資なく計画的な増頭に繋げる。

すでに畜舎は供用開始され、増頭に向けて農家が入居している。今後は、農家の自立に向けて飼養技術の向上や更なる規模拡大に向けて地域の関係機関と連携し畜産振興を図るとともに、令和7年の家畜セリ市場取引頭数4,500頭の達成に向けて取り組む。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円) 交付対象 交付対象外 総事業費 うち交付金 うち県 うち市町村 その他 事業費 経費 充当額 負担金 負担金 84,963 67,970 16,993 9,401 94,364



包包	資金の流れ、費品	評価	点検項目	評価に関する説明
途 の	きの)流	0		〇要綱に基づき適切な選定であった。 〇当該地域の建築単価の変動によって、積産時と実
点 杉 杉	れ と、 ・	0	4 14 17 14 14 17 17 17	施時の建築単価に隔離があり不用が生じた。 〇補助事業者である宮古島市は事業費の1割を負担
評費	F 貫	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	しており、事業内容や他の事業負担割合からしても妥当である。
	•	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	〇予算費目とも事業目的に即した適切な支出であっ た。

4	和	元年月	隻(繰越)沖縄振興特別	<mark>」推進交</mark>	付金事業	美 (県	分)核	証シート	【公表》	刊】	
事業番号 ・事業名		105	肉用牛生	産振興特別対策事業					21世紀ビジョン			,
担当部課名	農林	水産部	┗ 畜産課		事業実施 予定)年度	H25 -	~ R2 ±		振興基本方針	林水産業	第・島しょ性に適した農産業の基盤整備 Ⅲ - 1 - (6) R2年度 0 0 0 13 13 13 16 13 16 18	
事業内容	牧草	地の牧草	草生産量を	増加させるために、草	地管理機等	€の農業機械	等を導入	する。	該当箇所			
効果発現年度]当年度	ξ ■	■後年度(令和2年度	:)							
実施方法		直接実	ミ施 [□委託 ■補助	功 [コ 負担	□その	の他()			
				H30年度	H30年原	度(繰越)	R1	年度	R1年度(約	操越)	R2	年度
		(a) 当初	7予算額	0				100,3	14	0		
	予 算	(b) 予算	現額	50,330				124,3	98	0		
	の 状		<mark>戏額(b−a)</mark>	50,330				24,0	84			
	況		F度繰越額 	0					0	8,333		
予算額•		B. 執行	計 (b+d)	50,330	 			124,3 112,3		8,333		
執行額 【単位∶千円】	:		丁)月 	42,436 33,948			89,89					
	C. 次年度繰越額			0,540				8,3		8,333		
	執行率 (%) (B/A)			84.3%				90.		100.0%		
	予:	算の状況	兄の説明	·R1度分予算のうち、	村において農業用機械導入等を支援した。 ち、新型コロナウイルスの影響により工事に遅延が発生し、8,333千円をR2年度に繰越し ほは完了し、R2年度の執行率は100%となった。							
	D1 江东 日 一 (+ 七 + 一)								進捗状況			
	R1活動目標(指標)			H294		度 H30年		F度 R1年度		R	2年度	
活動目標	典業	農業用機械等の整備費補助				2地区		2地[포 4	4地区		
(指標) 及び進捗状況				гт <i>1</i> 93	実 績	2地区		2地[区 6	地区		
	進捗状況説明	米 別 別 記 R1年度は4地区への整備費用補助る			き目標として	いたが、6地	区への導	浄入を行っ)t=。			
			R1成果目标	票(指標)		基準値 (〇〇年度)	H30	0年度	R1年度	R2年	度(
	##	±% ±± ↔ ∺	*]		目標		導力	入する	導入する	る		
	辰耒	機械の導	导人		実績		導入を	実施した	導入を実施した			
成果目標 (指標)		成果目標		等導入地区による牧	目標					7.0%	ó	
及び達成状況				寺等八地区による仪	実 績					9.1%	Ó	
	達成状況説明	後年		ところ、農業機械導入し								

ı

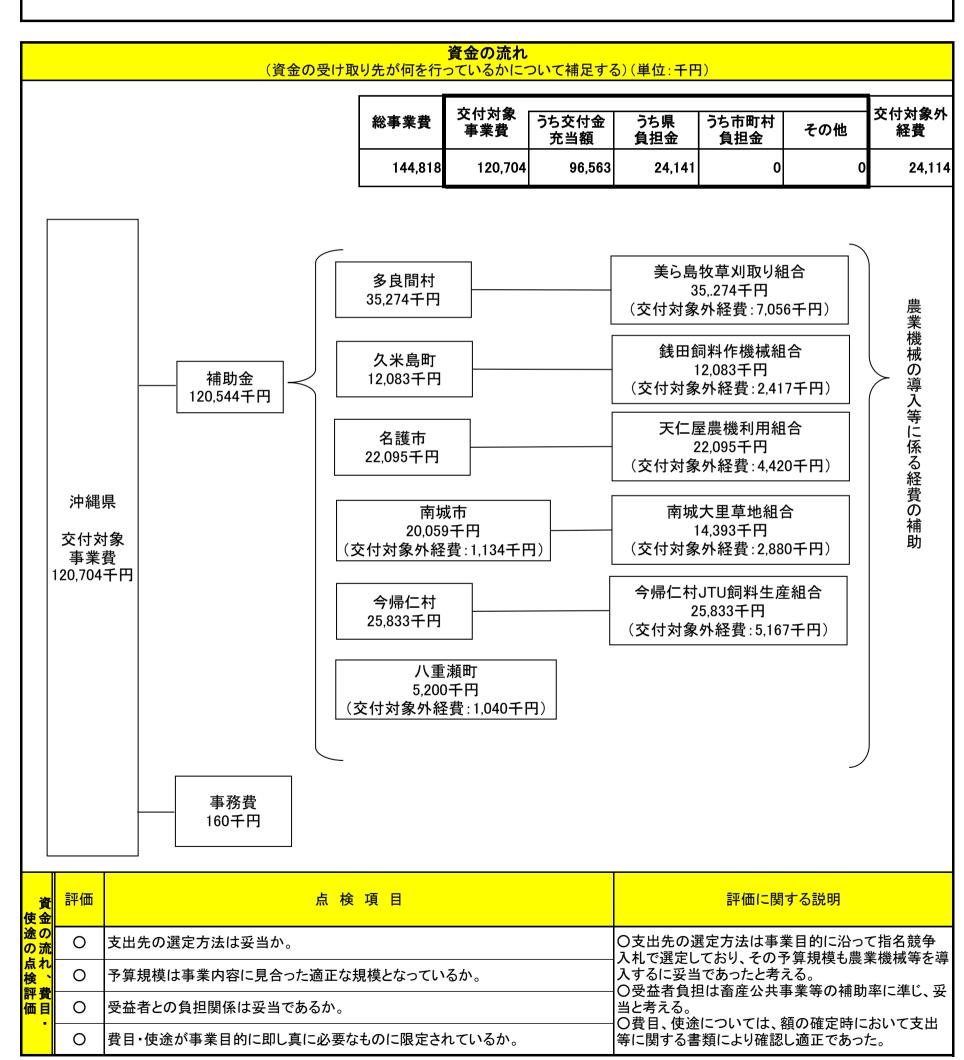
		推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	検 証	・市町村職員及び県職員による指導もあり、事業で導入した農業用機械は適切に運用されている。 ・価格上昇が続く輸入粗飼料に左右されることのない粗飼料生産基盤を 構築することにより、安定した畜産経営による地域経済の活性化が図ら れている。	・農業用機械が適切に管理されているのか、市町村及び県により継続的に指導を行う必要がある。 ・草地管理が適切に行えるように、農家への技術指導を行う必要がある。
1		A 44 A T- 1140	

今後の取り組み方針

【令和3年度以降】

・農業用機械が適切に管理されているのか、年1回程度市町村及び県による巡回を行い、継続的に指導を行う。

・適切な草地管理が行えるように、技術指導を行う機会を設ける。



4	和	元年原	隻(繰越)	沖縄振興特別	推進交	付金事	業(県	<mark>!</mark> 分)検	証シ	ート	【公表月	用】	
事業番号 · 事業名		95	含みつ糖類	划糖施設近代化事業					21世紀년 計画該	当笛			(7)ーイ
担当部課名	農林	水産部料	! 塘業農産課		事業実施予定)年度	H 24	~ R2		振興基次該当箇所	本方針		ē•加工 ——— [−1−	対策の強化 (6)
事業内容				を確保することにより、 者が取り組む製造コス					t的振興 [。]	を図るた			
効果発現年度]当年度	Ę I	後年度(令和2年度	()								
実施方法		直接実	『施 [□委託 ■補郥	力 □負担		ロそ	の他()				
			H30年度	H30年度	g(繰越)	R	1年度	R1	年度(繰	越)	R	2年度	
	7		ŋ予算額 	988,524		0		1,213,19	99		0		
	予 算	(b) 予算		1,109,870		0		2,494,99			0		
	の状		成額(b−a)	121,346		0		1,281,79			0		
	況		F度繰越額 計(b+d)	1,109,870		48,539		2 404 0	0		963,991 963,991		
予算額・				1,036,431		48,539 48,539		2,494,991 1,531,000			963,991		
執行額 【単位∶千円】	B. 執行済額 			829,144		38,831		1,224,800					
【中世· 1112	С	. 次年B	 度繰越額	48,539		0		963,99	91		0		
	執行		6) (B/A)	93.4%		100.0%		61.4	4%		100.0%		
	予算の状況の説明			・平成29~令和元年原 越事業を実施した。・令和元年度は、建築 だったが、工事施工に ため、次年度へ繰越が・最終的な執行率は1	ミエ事及び村 二従事する付 が必要となっ	機械器具設 作業員不足(った。	置工事を こよる施	予定し、う	ち建設工 低下による	:事につし る工事の	いて年度内	に完了	'する見込み
	R1活動目標(票(指標)			I		進捗状	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
					H29年		度 H30年度		·度 R1年度		年度		R2年度
活動目標(指標)	含蜜	糖製糖邡	を設整備に	対する支援	目標	1工	易	1工場		支援の実施			
及び進捗状況	`# <u></u>				実績	1工場 1工場		易 支援を実施した					
	進捗状況説明	衛生 地区	管理の徹底 の製糖施設	投整備に対する支援に 、製造コストの低減等 整備は、平成29年度 ら令和2年度の繰越事	を図るため から3カ年 <i>0</i>	、近代的な D建替計画。	製糖施言 となってし	役の整備を [:] ハ る。	行う伊平	屋村に対	対して補助	を行った	
			R1成果目標	票(指標)		基準値	Н	30年度	R1年	F度	R2年原	芰	目標値
					目標						実施す	·る	
	伊平	屋村の含	含蜜糖製糖	施設整備	実績						実施し	た	
成果目標	스트	買いるも	a ナ 仁 _ 七 _ 仝	家蚌制蚌工担	目標						1工均	易	
(指標) 及び達成状況			で打つに言	`蜜糖製糖工場	実 績						1工均	3	
	達成状況説明	伊平全量		糖製糖施設整備につ 行った含蜜糖製糖エ [‡]							けることが ⁻	できた。	

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)

①含蜜糖製造事業者は、製糖終了後の4月~11月頃の間に次期製糖期に向けた設備整備等を行っていることから、事業着手時期が遅れると含蜜糖製造事業者の資金繰り悪化や設備整備の遅れによる次期製糖開始の遅れにつながり、さとうきび生産者や製糖事業者の経営圧迫が懸念される。

組

の

小規模離島で行われている含蜜糖の生産は、地域の農業・経済を支える重要な産業となっている。一方、含蜜糖の生産は、地理的、自然的条件等が不利なことから、安定生産に課題を抱えており、支援が必要である。②成果目標である全量買い入れを行った含蜜糖製糖工場について、R2年度は目標が達成された。今後もさとうきびの増産に対応できるよう、含蜜糖製造事業者の経営安定、黒糖の品質向上に向けた継続した取り組みが必要である。

改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)

①計画的な事業執行及び事業効果の早期発現に向け、継続的に関係 団体との連携に取り組み、事業執行体制の強化を図る必要がある。 工場の安定操業により、含蜜糖地域の生産農家が安心してさとうき びを生産できる状況を確保していく必要がある。

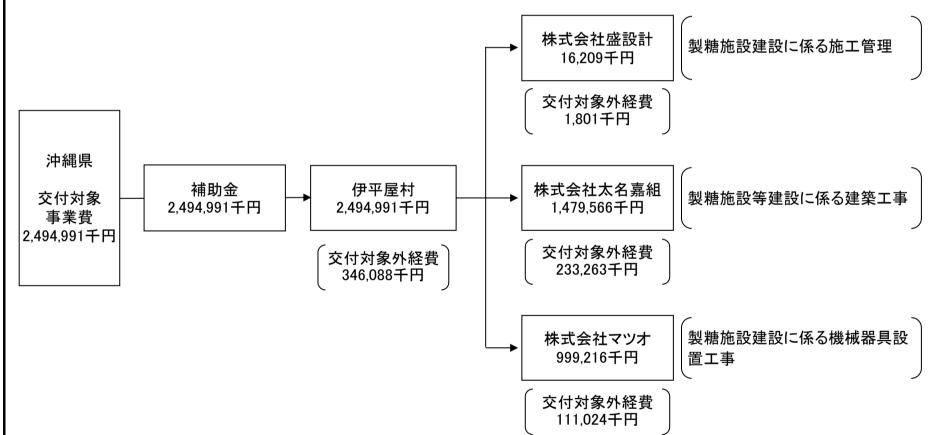
②今後も成果目標達成のため、さとうきびの増産に対応できるよう、含 蜜糖製造事業者の経営安定、黒糖の品質向上に向けた継続した取り 組みが必要である。

今後の取り組み方針

①含蜜糖地域のさとうきび農家と含蜜糖製造事業者は、車の両輪のような関係にあり、これにより、地域経済・社会の維持が図られている。工場の適 正操業が行われることにより、さとうきびの適期収穫や適期栽培管理が行えるという観点から、含蜜糖製造事業者が抱える喫緊の課題に対して必要 な取組を継続し、総合的な成果目標である含蜜糖製造事業者の経営安定の達成を図る。

②成果目標達成に向けて、JA、生産組合、製糖事業者等との連携を強化し、さとうきび増産及び品質向上に向けた取り組みを行う。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円) 交付対象 交付対象外 うち市町村 総事業費 うち交付金 うち県 事業費 その他 経費 充当額 負担金 負担金 0 346.088 2,841,079 2,494,991 1,995,991 499,000 株式会社盛設計 製糖施設建設に係る施工管理 16,209千円



信	を	評価	点検項目	評価に関する説明
这	を の の流	0	支出先の選定方法は妥当か。	○予算規模は、さとうきび原料の量を勘案した施設整
后 杉	えれ 全 本	0	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	備の規模となっており、適正である。 〇費目・使途については事業目的達成の観点から必
石	11日	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	•	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	寺に関する音類により唯認、適正であつた。

숙	<mark>冷和元年度(繰起</mark>	<mark>赵)沖縄振興特別</mark>	推進交	付金事業	美(県	<mark>人分)有</mark>	証シ	- - -	【公表	用】		
事業番号 - 事業名	89 特殊病害	子 虫特別防除事業					21世紀(計画該:		210-		-(7)ーウ 全・安心の	
担当部課名	農林水産部営農支援		事業実施	H24 -	~ R3		振興基	本方針	確立	Ⅲ — 1 -		
		<u>'</u>	<mark>・ </mark>									
事業内容	特殊病害虫の侵入防」	Ł、根絶防除等のため、	侵入警戒調	査、侵入防	止防除	及び根絶防	旅等を写	実施する	00			
効果発現年度	■当年度	:)										
実施方法	■直接実施	■委託 □補助	補助 □負担 □その他			の他(也 ()					
	/) W to 7 00 by	H30年度	H30年度	長(繰越)	R	1470.0		1年度(約	操越)	R	<mark>2年度</mark>	
	(a) 当初予算額 (b) 予算現額	1,156,474				1,470,8						
	算 (b) ア昇現額 の (c) 増減額 (b-a)	1,156,474				1,470,8	4		0			
	状化类左连绵状态	_					0		196,531			
	況 (d) 削年度標越名 A. 計(b+d)	1.156.474				1,470,8			196,531			
予算額・	B. 執行済額	1,097,412				1,127,7	_		186,787			
執行額 【単位:千円】	うち交付金充当額	877,929	 			902,1	+		149.429			
	C. 次年度繰越額	0	-			196,5	-		,			
	執行率 (%) (B/A)	94.9%				76.	7%		95.0%			
		・令和元年度予算について			レスの景	/響に伴う	進島への	渡航自	粛要請等(こよるエ	事遅延等に	
	予算の状況の説明	時間を要し、翌年度は ・最終的な執行率は7 臨時防除を実施する や需用費及び旅費等	8.8%であり 可能性が生	、主に、令利 じたことから	、経費の	の節減に努						
	R1活動目					進捗状						
	八石刻口		H29年	度	H30年	度	R1	年度		R2年度		
	ウリミバエ防除回数	目標	157		157	'		157				
		実 績	159		161			159				
	ミカンコミバエ防除回数	目標	54		54			54				
活動目標 (指標)		実績	68		54			69 326	+			
及び進捗状況	ゾウムシ類防除回数	目標 実績	326 660		326		326					
			日標	2		2	'	,	2			
	ナスミバエ防除回数		実績	4								
	が 大 た。	の防除については、計	画に沿った誘殺版による防除やトラップ調査及び果実調査を実施し、臨時防除を実施し									
	・ミカンコミバエの防除については、計画に沿った誘殺版による防除やトラッフ調査及び果実調査を実施し、臨時防除を実施した。 ・ゾウムシ類防除は不妊虫大量増殖及び航空・地上放飼・寄主植物除去等を計画に沿って実施した。 ・ナスミバエ防除について、寄主植物調査等を計画に沿って実施し、臨時調査も行った。											
	R1成果目	標(指標)		基準値 (23年度)	Н	30年度	R1年	∓度	R2年	度	目標値 (33年度)	
	ウリミバエ緊急防除件	数	目 標			0件	01	件	0件	÷		
	アノベー系の関係に	**	実 績			0件	01	件	0件	‡		
	ミカンコミバエ緊急防除	∶件数	目標			0件	01	牛	0件	=		
	へのグコマバエ 来心例例	VII 3X	実 績			0件	01	牛	0件	÷		
	イモゾウムシ類根絶達	成累計地区数	目標			_		-	_			
			実 績		-	_		_	_			
成果目標(指標)	ナスミバエ発生市町村	数の減	目標		-	_	_	-	_			
及び達成状況			実 績		-		_	-	_			
	ナスミバエ緊急防除件	数	目標			0件	01		0件			
			実績			0件	01	牛	0件	F		

イモゾウムシ類根絶達成地区における緊急防	目標	0件	0件	0件	
除件数	実 績	0件	0件	0件	

達・ウリミバエについては、不妊虫放飼及び果実調査により再侵入を防ぐことができ、侵入警戒調査においても確認されなかった ため目標を達成した。

・ミカンコミバエについては、誘殺版設置及び果実調査を実施し、誘殺が確認されたものの目標を達成した

・イモゾウ無翅類については、アリモドキゾウムシが根絶された久米島においては再侵入を防止できており、目標を達成した。また、津堅島において防除を実施した結果、アリモド・ソウムシはほとんど確認できない状況が続いている。

・ナスミバエについては、発生地域の拡大が続いており、注意喚起等を行っているが、緊急防除は実施されておらず、目標を 達成した。

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)

改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)

収組の検

詳

跙

・ウリミバエ不妊虫の放飼を中断することなく継続することが必要。修繕及び改築等により、機能維持に努める必要がある。しかし、ミカンコミバエの誘殺が多数確認された影響等により、計画の見直しを要している。 ・本県はミバエ類が発生している諸外国に近く、侵入リスクは非常に高い

・本県はミバエ類が発生している語外国に近く、侵入リスクは非常に高い 状況にある。ミカンコミバエ誘殺は毎年確認されており、市町村等との連 携体制の維持が重要である。誘殺頭数が近年急増しており侵入リスクの 高まりに警戒を要する。

:津堅島のアリモドキゾウムシ根絶達成に向けて、防除や調査を継続する とともに、防除員を配置し警戒にあたっている。

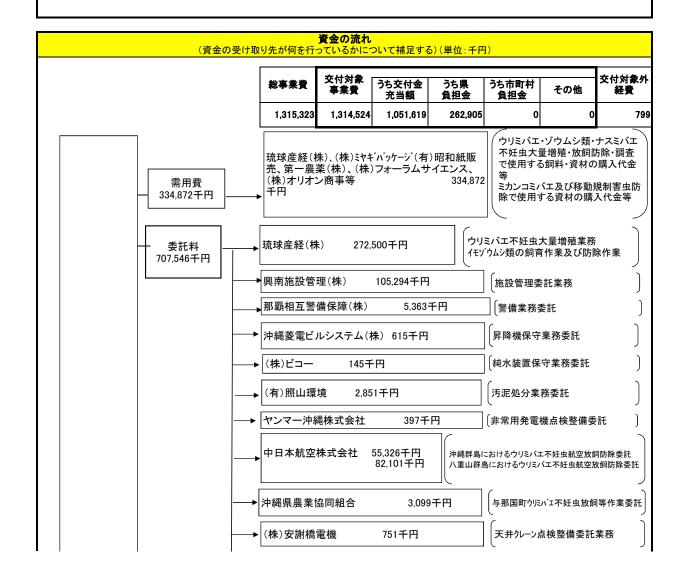
・ウリミバエ大量増殖等施設及び各放飼拠点施設の修繕・改築について、計画の翌々年に整備することを基本とするなど、状況の変化に対応できる計画期間を確保する。

・侵入リスクの高まりが現象面で表現されていると感じており、発生地 点確認や初動防除等の対応等、体制維持のためにも関係機関との連 携強化に努める必要がある。

構造化に努める必要がある。
・津堅島のアリモドキゾウムシ根絶に向けて、関係機関との連携を図りつつ、調査及び防除体制の整えるとともに、住民らに対する説明を徹底する必要がある。

今後の取り組み方針

- ・ウリミバエ大量増殖等施設及び各放飼拠点施設の修繕・改築について、予算確保と施工状況の把握により整備の早期完了を目指す。
- ・トラップ回収状況やテックス板設置状況の確認や改善を行い、侵入発見精度の維持を図る。
- ・津堅島におけるアリモドキゾウムシの根絶に向けて、関係機関との連携により再侵入防止とともに調査を実施する。

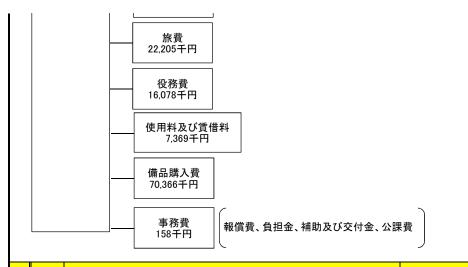


(株)沖縄環境保全研究所 作業環境測定業務委託 1,012千円 (有)あかつき衛生 103千円 [浄化槽清掃及び点検業務委託] (財)沖縄電気保安協会 880千円 高圧受変電設備精密点検委託業務 (株)オーシーシー ファイルサーバ機器運用保守 104千円 蛍光灯処分業務委託 (資)沖縄クリーン工業 40千円 竹富町 6,349千円 竹富町におけるミバエ調査作業 川重ファシリテック(株) 2,255千円 照射装置保守業務 監視カメラ保守点検業務 (株)沖縄科学AVセンター 436千円 [純水装置調査業務、純水装置精密点検業 (株)ビコー 907千円 988千円 (有)フォーム設計企画 劣化度調査及び長期保全計画等策定業務 (株)丸伸土木工業 968千円 樹木伐採業務 (株)マルイ 273千円 産業廃棄物収集運搬処分 脱水汚泥分析調査業務 (株)沖縄環境保全 15千円 八重山群島におけるミカンコミバエ侵入防止 竹富町 249千円 航空防除に伴う地上作業 八重山群島におけるミカンコミバエ侵入防止 沖縄県農業協同組合 70千円 航空防除に伴う地上作業 八重山群島におけるミカンコミバエ侵入 中日本航空株式会社 32,984千円 防止航空防除 国頭村 400千円 293千円 大宜味村 東村 221千円 今帰仁村 588千円 1,100千円 本部町 名護市 1.387千円 恩納村 401千円 286千円 宜野座村 金武町 422千円 伊江村 443千円 伊平屋村 65千円 伊是名村 77千円 うるま市 2,568千円 沖縄市 1,719千円 600千円 |読谷村 嘉手納町 216千円 北谷町 398千円 ミバエ地上防除 作業委託 北中城村 340千円 中城村 274千円 宜野湾市 1,457千円 ミカンコミバエ防 除用誘殺版の 設置 407千円 計 27,472千円 西原町 1,475千円 浦添市 3,829千円 那覇市 豊見城市 1,085千円 糸満市 826千円 八重瀬町 560千円 南城市 1,061千円 与那原町 212千円 南風原町 360千円 久米島町 368千円 渡嘉敷村 67千円 座間味村 68千円 31千円 渡名喜村 粟国村 59千円 宮古島市 2,645千円 多良間村 106千円 石垣市 224千円 竹富町 737千円 与那国町 97千円

沖縄県

交付対象 事業費1,314,524 千円





資使金	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
使途の点検評価資金の流れ、費目	0	支出先の選定方法は妥当か。	〇委託業者に対しては、実績や入札により適正に決
点れ検索	0	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	でした。 〇昔目・使途については、事業達成の観点から、必要
価目	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	ひ負品で反応については、事業に成の観点がら、必要なものなのかどうか額の確定時において支出等に関する書類検査の上、適正であった。
	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	9 句音規模且の工、週正でのうた。

4	和元年	F度(繰越)沖縄振興特	別推進交	付金事	業(県会	分)核	証シ	- - -	【公表月	月】
事業番号 ・事業名	99	乳業施設	高度化整備事業					21世紀 二計画該			-3-(7)-ウ 部の安全・安心の
担当部課名	農林水産部	部畜産課		事業実施 (予定)年度	R1	~ R2 年	度沖維	撮振興基 該当箇	本方針	確率	(−1−(6)
事業内容		区の牛乳等の 「村に支援する	安全・安心の確保、	安定供給を終	掛けるため)、乳業施設	 gの再編			I 新たにHAC	CP対応施設整備
効果発現年度	口当年	=度 ■	■後年度(令和3年	度)							
実施方法	□直接	美実施 [□委託 ■袝	甫助	□負担	□その	他()			
			H30年度	H30年/	度(繰越)	R14	年度	R	<mark>1年度(約</mark>	操越)	R2年度
	~	当初予算額					53,0	_		0	
	算 ——	予算現額					53,0	_		0	
	状	曽減額(b−a)						0		0	
	<i>7</i>)L	有年度繰越額					50.0	.00		52,816	
予算額 •		. 計(b+d) 执行済額					53,0	256		52,816 22,940	
執行額 【単位:千円】	:							205		18,352	
		年度繰越額 「 大田					52,8	_		0	
		(%) (B/A)						.5%		43.4%	
	予算のキ	犬況の説明	・繰越予算について 43.4%となった。 ・基本計画、基本部							要になった?	 ため、執行率は
	D1 活動日梗(15槽)						進捗ង	犬況			
	R1活動目標(指標)				H29年	度	H30年	F度		年度	R2年度
活動目標	市町村による基本計画の策定・基本設計・実		€ 目標						画・基本設 設計の作成		
(指標) 及び進捗状況	施設計			実 績						画・基本設 設計の完了	
			!設予定地に関する! ・実施設計を完了す		、R1年度に -					誰となり、縛	
		R1成果目	票(指標)		基準値 (〇〇年度	H30	年度	R14	年度	R2年原	度 目標値 (〇〇年度)
	乳業施設(の基本計画の	策定、基本設計、実	目標				基本計画· 実施設調	基本設計・ 計の作成		
	施設計の見		NAC EN PROPERTY N	実績				基本計画・ 実施設語	基本設計・ 計の完了		
成果目標(指標)	【R3成果目 年間生乳処		目標				85	50t			
及び達成状況	【R3成果目 出荷製品 <i>加</i>	目標】 からの食中毒 ^会	目標				0	件			
	達成状況説明基	本計画・基本	設計・実施設計を完	うけい 成果目	標を達成し	t <u>-</u> 。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
検証	事業実施主体が工事の進捗管理を的確に行う必要がある。離島地域であるため、工事に関して人員や建築資材の確保など新型コロナウイルスの影響による不足、台風など気象条件による遅れが懸念される。	事業実施主体と密に連携を取り、計画的な事業遂行に努める必要が ある。

今後の取り組み方針

施設整備に向けて関係機関と連携を図り、令和3年度竣工に向けて事業の進捗管理を行う。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円) 交付対象 事業費 交付対象 うち交付金 充当額 うち市町村 負担金 その他 長担金

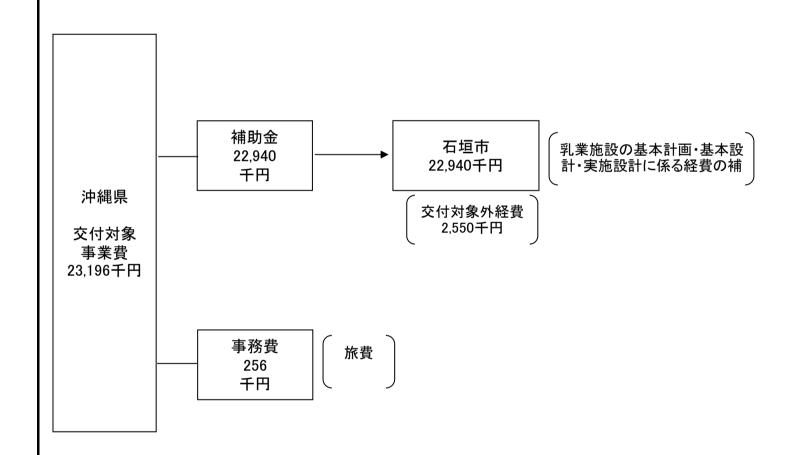
23,196

18,557

4,639

2,550

25,746



使	資金	評価	点検項目	評価に関する説明					
使途の点検評価資金の流れ、費目	の 流	0	支出先の選定方法は妥当か。	- -○発注方法の変更により、当初積算した設備設計費					
点検	れ	0	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	が不要となった。 〇受益者である石垣市は総事業費の1割を負担して					
品価	貫 i目	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	○支無者である石垣市は総事業員の「割を負担しており事業内容から判断しても妥当であった。 ○予算費目とも事業目的に即した適切な支出であっ					
		0		一〇予昇賀日とも事業日的に即した週切な文出であった た					

令	令和元年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】													
事業番号		224	高等学校	施設塩害防.	止·長寿命	:化事業				21世紀년		第3	章-5-	(3)-ウ
于木石					_	+ ** ch +/-			<mark>基本</mark>	計画該当		時代に対 校づくり <i>の</i>		魅力ある学
担当部課名	教育	庁施設認	果			事業実施予定)年度	H24	~ R3	年度 沖縄	撮振興基本 該当箇所		Ш	-11·	- (2)
事業内容	台風等の塩害による重度な劣化の発生を未然に防止するため、県立高校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。													
効果発現年度		■当年度	Ę	□後年度(年度	₹)								
実施方法		■直接実	ミ施	■委託	□補□	前助 □負担 ■その個			その他(工事請負	負費)			
				H30:	年度	H30年度	度(繰越)	F	R1年度	R1	年度(縟	越)	F	2年度
		(a) 当初]予算額		193,407				493,3	04		0		0
	予 算	(b) 予算	現額		193,407			493,304		04		0		0
	の	(c) 增減	t額(b-a)		0			0		0		0		0
	状況	(d) 前年	度繰越額	,	0			0		0		48,651		0
又做奶		Α. 1	計(b+d)		193,407				493,304			48,651		0
予算額 · 執行額	B. 執行済額			184,010				397,492		48,410			0	
【単位:千円】		うち交付	金充当額		147,208				317,9	93		38,728		0
	С	. 次年度	度繰越額		0				48,6	51		0		0
	執征	亍率(%	6) (B/A)		95.1%				80.	.6%		99.5%		#DIV/0!
	予	算の状況	兄の説明	執行率は99	9.5%であり	り、計画的に	こ執行できた	=						
		R2活動目標(指標)												
							H29年度		H30年度		R1	R1年度		R2年度
活動目標	県立	高校施訂	ひの外壁箱	i修、塗装改 ⁶	修及び屋	目標	6校(13	6校(13棟) 4		4校(5棟) 9杉		(20棟)		
		水改修を		— 2		実 績	5校(14	5校(14棟)		3校(4棟) 7校		〔12棟〕		
	進					き生を阻止・	できた。(外	壁剥離(D棟、外壁(の亀裂0枚	東)			
			R2成果目	標(指標)			基準値 (H24年度)	Н	30年度	R1年	度	R2年	度	目標値 (R3年度)
	丁連	毎所にま	・ ける重度	な劣化の発生	±のは₁⊦	目標			#0棟/5棟 以棟/5棟	剥離0棟 亀裂0棟				
成果目標	<u> </u>	四//110	317 0主汉	·6 23 16 07 76.	工 (7) (4) 正	実 績		剥离	<u>♥ (4棟</u> (10棟/4棟 (10棟/4棟	剥離0棟	/12棟			
(指標) 及び達成状況	達成状況説明	施設		る剥離・亀裂(確保すること			iがO棟で達	•			•	所につい	ては、5	安全な学校

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)

改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)

・前年度における今後の取り組み方針である「学校との発注時期の調 整」や「他の工事と工期・工事範囲が重ならないように関係各課・学校と 密な調整を行った」ことで工事による学校への影響を抑え円滑な工事進しいように密な事前調整を行い円滑な事業進捗を図る。 捗が図れた。

・引き続き、発注時期の調整や他の工事と工期・工事範囲が重ならな

・立地条件による塩害などで、各学校の建築経過年数と劣化の程度の 関係には差があり、毎年の被害状況により工事実施予定箇所の優先順 位が変動するため工事予定施設の選定が難しい。

学校側へヒヤリング調査を実施するなど、現況や劣化状況を確認し て工事実施箇所を被害が大きい施設に変更し、作業を前倒しするこ とで円滑な工事進捗を図る。

・民間建築工事需要の高まりもあり、特に宮古島・石垣島における公共 |工事が入札不調になることが懸念される。

・入札不調などを考慮し、早期に工事発注を行う。また、市場の実態 に即した単価を用いた委託設計を行い必要がある。

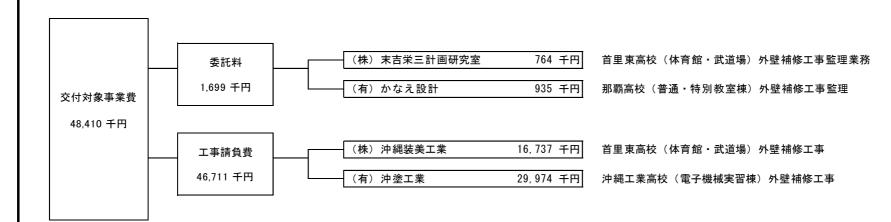
今後の取り組み方針

- ・引き続き、工事による学校への影響を抑える為、夏休みなどの長期休暇等を利用できるよう発注時期の調整を学校と行う。
- ・引き続き、円滑な工事進捗を図る為、他部署の工事や工期と重ならないように関係各課・学校との調整を密にした上で対象施設の選定を行う。 ・県内の各県立学校へヒヤリング調査を実施し、被害状況や劣化状況等を確認し、調査結果を工事予定箇所の選定に反映させた計画を立てる。
- ・最新の労務単価を採用し、出来る限り市場の実態に即した金額で予算の積算を行い、計画に基づいた施設の塩害防止・長寿命化を図る。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

	六八马名					ᅔᄼᆛᄾᆋᄼᆇᆔ
総事業費	交付対象 事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
48,410	48,410	38,728	9,682	0	0	0



使d	評価	点検項目	評価に関する説明
途の点検		支出先の選定方法は妥当か。	
点を	0	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	〇沖縄県に登録された業者から、入札等により相手 先を決定しており妥当であったと考えている。
評責価目			○費目・使途については、成果物を検査し、適正である事を確認した。
	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】													
事業番号 ・事業名	24 沖縄振興		沖縄振興	特別推進交付金町村	支援事業	援事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第4章-4-(3)		
		→ n → m- +	-+=m	<u> </u>	事業実施 H24 ^		D2 #				地方自治拡大への対応		
担当部課名	企画部市町村課			(-	P定)年度		~ R3 年	连度 沖縄	中縄振興基本方針 該当箇所		IV — 1		
	財政力の弱い町村が沖縄振興特別推進交付金を最大限活用できるよう、財政力の弱い町村に対して、沖縄振興特別推進交付金 の町村負担分の一部についての財政支援を行う。												
効果発現年度		■当年度	Ę [〕後年度(年度	复)								
実施方法	□直接実施		手施	□委託 ■補	助	助 口負担		コその他 ()					
予算額・ 執行額 【単位: 千円】				H30年度		H30年度(繰越)		R1年度		R1年度(繰越)		R2年度	
	~]予算額	404,000				390,00					
	予 算	(b) 予算現額		404,000				390,0		000			
	の 状	(c) 増減額(b-a)		0						0			
	況	(d)前年度繰越額		0	5,954				0		7,112		
			計 (b+d)	404,000		5,954		390,00				7,112	
	B. 執行済			<mark></mark>		4,842		304,264		2,822			
			金充当額	282,400		3,873		243,4			2,258		
	C. 次年度繰越額 執行率(%)(B/A)			5,954 87.4%	81.3%			7,112 78.0%			39.7%		
	予算の状況の説明			・支援対象の町村における沖縄振興特別推進市町村交付金を活用した事業の一部が、資材の入手難等で年度内完了が困難となり、令和元年度予算のうち7,112千円を令和2年度に繰り越すこととなった。 ・本事業の支援対象となる非適債事業(起債の対象とならない事業・取り組み)に要する経費が想定を下回ったことにより、執行率は39.7%となっている。									
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R1活動目標			西 (+ ヒ + 亜)	進捗状況								
				示(1日1宗)		H29年度		H30年度		R1年度			R2年度
	財政力の弱い町村への財			財政支援23町村	目標	23団体への	0支援 2	支援 23団体への3		支援 23団体への支援			
				×15×212=013 [1]	実 績	23団体への	0支援 2	:援 23団体への3		爰 23団体への支援			
	進捗状況説明	財政		3町村が実施する沖縄 組み)に要する経費に						ち、非適	通債事業(起	記債の	対象となら
成果目標 (指標)	R1成果目			票(指標)		基準値 (〇〇年度)	H30	年度 R1 ⁴		F度 R2年度		芰	目標値(〇〇年度)
	財政力の弱い町村に対する沖縄振興特別推 進交付金の交付決定率100%				目標		10	00%	100%				
					実 績		10	0% 100%		0%			
	【参考】 町村のうち、財政力の弱い町村の沖縄振興 特別推進交付金の円滑な活用が図られるこ				目標		支援町村の 交付金事業						
	とで、地域間の格差なくる。				実績		支援町村(交付金事)		支援町村の円滑な 交付金事業の実施				
	達成状況説明	業に	しても沖縄	Ţ村を支援することで晒振興特別推進交付金⋅ 版の交付決定を受け、[の活用を図	ることができ							

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)

改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)

収組の検

①H30年度から成果目標を見直し、財政力の弱い町村が沖縄振興特別推進交付金を最大限活用できるよう、交付決定率100%を目標値とした。当事業での支援により、町村における実質的な負担が軽減され、地域間の格差なく沖縄振興を推進することができた。

域間の格差なく沖縄振興を推進することができた。 ②執行上の課題としては、対象町村が実施する交付金事業のうち、非 適債事業費の1/10が交付対象事業費となるため、金額の算定期間が 短く年度末に集中することから、正確かつ迅速な算定を行う必要があ る。 ①②令和元年度においては、前年度に引き続き対象町村へ町村支援事業の所要額について事前照会を行ったことで、算定事務の標準化、早期の所要額把握が可能となった。次年度においても、同様の取組を実施する必要がある。

今後の取り組み方針

①②令和2年度においても、対象町村へ事前照会を実施するなど交付対象事業費(非適債事業費)の早期把握に努めるとともに、財政力の弱い町 村が沖縄振興特別推進交付金を最大限活用できるよう、支援を実施する。

